

財務セクション

目次	
主要な経営指標の推移	58
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	59
連結貸借対照表	86
連結損益計算書	88
連結資本勘定増減表	89
連結キャッシュ・フロー計算書	90
連結財務諸表注記	91
和文アニュアルレポートの発行および監査について	121

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円						単位:百万米ドル (注)3
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2004
売上高(注1):	¥9,516,967	¥10,461,620	¥11,400,471	¥12,135,261	¥12,144,445	¥13,900,567	\$90,046
P/L (会計年度):							
売上総利益	555,895	566,037	578,867	611,600	612,348	641,713	5,260
売上総利益率(%)	5.84	5.41	5.08	5.04	5.04	4.62	
当期純損益	△31,944	20,078	30,191	70,507	△88,271	△34,088	△302
1株当たり(円、米ドル):							
当期純損益(注2)	¥ △20.20	¥ 13.12	¥ 21.18	¥ 49.46	¥ △61.93	¥ △23.92	\$ △0.19
配当金	—	5	5	5	—	—	—
株主資本(注2)	267.25	269.53	278.99	222.34	197.37	214.34	2.53
B/S (会計年度末):							
総資産	¥4,487,282	¥ 4,486,405	¥ 4,752,319	¥ 5,157,519	¥ 6,067,125	¥ 6,733,026	\$42,457
短期有利子負債	885,253	990,939	991,410	1,263,714	1,553,251	1,851,889	8,376
長期有利子負債	1,676,657	1,583,481	1,803,321	1,806,794	2,520,127	2,811,162	15,864
有利子負債	2,561,910	2,574,420	2,794,731	3,070,508	4,073,378	4,663,051	24,240
ネット有利子負債	1,977,048	2,025,048	2,296,398	2,536,840	3,382,326	4,185,200	18,706
長期債務(1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,757,313	1,637,916	1,863,629	1,868,185	2,574,964	2,861,338	16,627
株主資本	422,866	426,220	397,668	316,940	281,325	305,514	4,001
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	¥ 160,335	¥ 224,816	¥ 128,320	\$ 1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,300	5,253	214,008	564,707	197,658	306,405	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,695	△114,041	△232,047	△717,602	△320,418	△418,241	△754
現金及び現金同等物期末残高	579,565	534,156	479,734	274,936	264,187	168,123	5,484
レシオ:							
ROA(%)	—	0.4	0.6	1.3	—	—	
ROE(%)	—	4.9	8.4	23.6	—	—	
株主資本比率(%)	9.4	9.5	8.4	6.1	4.6	4.5	
ネット有利子負債対資本倍率(倍)	4.7	4.8	5.8	8.0	12.0	13.7	
インタレストカバレッジ(倍)	2.7	2.7	2.1	1.5	0.9	1.0	
株式情報:							
株価(円、米ドル):							
始値	¥ 287	¥ 425	¥ 444	¥ 547	¥ 251	300	\$ 2.72
高値	480	506	520	566	625	368	4.54
安値	231	198	269	395	250	168	2.19
終値	468	288	430	445	547	246	4.43
時価総額(十億円、十億米ドル)	742	456	613	634	780	351	7.02
出来高(年間:百万株)	1,304	1,221	847	887	1,832	663	
発行済株式総数(会計年度末:千株)	1,584,890	1,583,488	1,425,488	1,425,488	1,425,383	1,425,350	
対ドル為替レート:							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 104.18	¥ 118.07	¥ 132.70	¥ 125.54	¥ 102.73	118.43	
会計年度平均	112.75	121.10	125.64	111.65	110.02	128.10	
変動幅:							
低値	120.55	133.40	134.77	125.54	124.45	147.14	
高値	104.18	115.71	115.89	104.19	101.53	108.83	
連結従業員数(会計年度末)	40,737	39,109	36,529	38,867	40,683	—	

(注) 1. 「売上高」は日本の会計慣行に従い表示しており、U.S.GAAPによるところの売上高、収益とは一致しません。連結財務諸表注記2参照。

2. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 2004年3月期の円貨額につきましては、2004年3月末の米ドルへの換算レート105円69銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作

成されております。2004年3月期の円貨額につきましては、2004年3月末の米ドルへの換算レート105円69銭（東京三菱銀行公表レート）により換算し、米ドル金額にでも参考表示しております。

概況

当連結会計年度（2004年3月期）のわが国経済は、次第に回復テンポが高まりました。輸出は、米国・中国経済の好調に加え、SARS流行とイラク戦争の影響が軽微なものに止まったことから、幅広い業種で好調が維持されております。また、リストラの進展や輸出好調を受けて企業収益が二桁近い伸びを続けており、設備投資も順調に増加しました。さらに個人消費にも回復の兆しが見え始めております。一方株価は、金融機関等の不良債権問題が解決に向かいつつあり、景気回復が順調なことから昨年5月以降上昇に転じ、当連結会計年度末には日経平均株価は1万1千円台に達しました。円・ドルレートは、全般的なドル安が進む中で、前連結会計年度末の1ドル＝120円が、当連結会計年度末には106円と円高が進みました。海外経済に目を転じますと、全体として順調な回復が維持されております。昨年5月末に成立した大型減税により米国経済の成長率が高まってきており、中国も設備投資を中心に高成長を維持しております。

このような状況において、当社は2004年3月期を初年度とする中期経営計画「Super A&P（アトラクティブ アンド パワフル）-2004」（2004年3月期及び2005年3月期の2か年計画）をスタートさせました。これまでの「A&P-2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A&P分野・地域（生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域およびアジア地域）を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当連結会計年度の具体的な成果として、生活消費関連分野では、繊維関連で高機能差別化素材の開発や、従来の提携ブランドの業容拡大に加え、BRUNO MAGLI（ブルーノマリ）等の新ブランドの提携・展開を推進しました。また、食料関連ではプリマハム（株）への追加投資や海外現地有力企業との外食事業・CVS（コンビニエンスストア）事業・清涼飲料製造事業等への新規投資を積極的に実行しました。資源開発関連分野では、サハリン1プロジェクトの原油生産の掘削作業を開始し、石炭・アルミナ・鉄鉱石の収益拡大のための投資を実行しました。また、豪州では、石炭・アルミナ・鉄鉱石・石油をカバーする豪州資源開発関

連事業会社を統合し、また、伊藤忠石油開発（株）のエネルギー資源開発事業を当社に吸収するなど、今後の更なる拡大のための体制強化を実行しました。先端技術分野では、引き続きグローバルな戦略提携を推進し、産業技術総合研究所に続き、中国清華大学、理化学研究所等との提携関係を構築、また微生物バイオベンチャーの（株）応微研をはじめ有望な技術をもつ中小・中堅企業への出資を実行しました。また、（株）関西アーバン銀行と「がんばれ関西ファンド」を設立、今後技術力のある関西の中小製造業への投資を進めます。

当社は、2000年3月期以降展開してきたA&P戦略推進のための諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて2006年3月期に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を2004年3月期において早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B/S（バランスシート）構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

固定資産の減損会計の適用については、2004年4月2日に公表し、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社においても早期適用いたしました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。加えて、販売用不動産につき、資金回収を目的に売却を促進する一方、販売価格の見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。これらの結果、今回の連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円（1,167百万米ドル）、販売用不動産の整理損等で239億円（226百万米ドル）となり、合計で1,472億円（1,393百万米ドル）となりました。

業績—2004年3月期と2003年3月期との比較

当連結会計年度(2004年3月期)の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円(3.3%)増収の1兆7,387億円(16,451百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失202億円(191百万米ドル)により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円(5,260百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、数理差異償却の増加等により、前期比144億円(3.2%)増加の4,629億円(4,380百万米ドル)となりました。なお当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」として228億円(215百万米ドル)の損失、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として196億円(185百万米ドル)の利益をそれぞれ計上しました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権の回収による取崩し等があり、前期比62億円(36.9%)改善の106億円(101百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、米ドル金利の低下等により、金利収支が前期比59億円(19.3%)改善したことに加え、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前期比64億円(30.9%)改善し、142億円(134百万米ドル)の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、前期に比し有価証券評価損の減少はありましたが、有価証券売却益も減少した結果、前期比5億円悪化し、136億円(129百万米ドル)の損失となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産の減損処理等により、前期比1,287億円悪化の1,294億円(1,225百万米ドル)の損失とな

りました。

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化の140億円(132百万米ドル)の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比1,497億円悪化し、920億円(871百万米ドル)の損失となりました。

「法人税等」は前期比911億円好転の455億円(430百万米ドル)の利益となり、「少数株主持分損益」は前期比4億円(4.2%)改善の100億円(95百万米ドル)の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円(23.3%)増加の229億円(217百万米ドル)の利益となりましたが、固定資産の減損処理等と年金関連損益の悪化を主要因とする「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」の落ち込みをカバーできず、「臨時項目前当期純損益」は前期比539億円悪化の338億円(319百万米ドル)の損失となりました。

当連結会計年度において取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれんについて、その一括償却額18億円(17百万米ドル)(税効果13億円控除後)を「臨時項目一貸方のれん償却益」として表示しております。これを加えた結果、「当期純損益」は前期比520億円悪化の319億円(302百万米ドル)の損失となりました。

なお、売上高は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,447億円(9.0%)減収の9兆5,170億円(90,046百万米ドル)となりました。

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2004	2003	増減	2004
収益	¥1,738.7	¥1,682.8	¥ 56.0	\$16,451
商品販売等に係る原価	△1,182.9	△1,116.8	△66.1	△11,191
売上総利益	555.9	566.0	△10.1	5,260
販売費及び一般管理費	△462.9	△448.5	△14.4	△4,380
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失	△22.8	—	△22.8	△215
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	19.6	—	19.6	185
貸倒引当金繰入額	△10.6	△16.8	6.2	△101
受取利息	12.8	16.9	△4.1	121
支払利息	△37.6	△47.6	10.0	△355
受取配当金	10.5	10.1	0.5	100
投資及び有価証券に係る損益	△13.6	△13.2	△0.5	△129
固定資産に係る損益	△129.4	△0.8	△128.7	△1,225
その他の損益	△14.0	△8.5	△5.5	△132
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△92.0	57.7	△149.7	△871
法人税等	△45.5	45.7	△91.1	△430
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△46.6	12.0	△58.6	△441
少数株主持分損益	△10.0	△10.5	0.4	△95
持分法による投資損益	22.9	18.5	4.3	217
臨時項目前当期純損益	△33.8	20.1	△53.9	△319
臨時項目－貸方のれん償却益	1.8	—	1.8	17
当期純損益	△31.9	20.1	△52.0	△302

オペレーティング・セグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2004
売上高				
繊維	¥ 817	¥ 872	¥ 880	\$ 7,730
機械	1,407	1,747	1,937	13,312
宇宙・情報・マルチメディア	634	809	960	5,999
金属・エネルギー	2,138	2,216	2,740	20,231
生活資材・化学品	1,715	1,800	1,736	16,226
食料	2,345	2,523	2,445	22,189
金融・不動産・保険・物流	236	269	455	2,231
その他及び修正消去	225	226	247	2,128
合計	¥ 9,517	¥10,462	¥11,400	\$90,046
売上総利益				
繊維	¥ 100	¥ 93	¥ 83	\$ 949
機械	51	49	50	483
宇宙・情報・マルチメディア	105	103	113	998
金属・エネルギー	25	33	53	234
生活資材・化学品	92	87	81	870
食料	131	130	127	1,239
金融・不動産・保険・物流	16	34	34	151
その他及び修正消去	36	37	38	336
合計	¥ 556	¥ 566	¥ 579	\$ 5,260
当期純損益				
繊維	¥ 11.7	¥ 10.4	¥ 8.3	\$ 111
機械	3.9	2.4	1.3	37
宇宙・情報・マルチメディア	2.6	14.3	36.3	24
金属・エネルギー	12.9	10.0	9.5	122
生活資材・化学品	11.5	10.7	△0.2	109
食料	13.3	11.9	9.6	126
金融・不動産・保険・物流	△75.6	△8.4	△9.8	△716
その他及び修正消去	△12.2	△31.2	△24.8	△115
合計	¥△31.9	¥ 20.1	¥ 30.2	\$ △302
セグメント別資産				
繊維	¥ 383	¥ 371	¥ 384	\$ 3,621
機械	434	490	588	4,102
宇宙・情報・マルチメディア	464	484	526	4,393
金属・エネルギー	444	391	402	4,198
生活資材・化学品	557	525	533	5,274
食料	711	654	665	6,733
金融・不動産・保険・物流	610	693	773	5,769
その他及び修正消去	884	878	881	8,367
合計	¥ 4,487	¥ 4,486	¥ 4,752	\$42,457

繊維カンパニー:

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、原料等市況低迷及び衣料関係価格の低迷等により、前期比547億円(6.3%)減収の8,170億円(7,730百万米ドル)となりました。売上総利益は、ブランド関連分野を中心とした新規連結子会社の寄与及び既存連結子会社の好調等により、前期比69億円(7.4%)増益の1,003億円(949百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、前期に比し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比13億円(12.0%)増益の117億円(111百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、連結子会社において当連結会計年度に資産を譲り受けたことに伴う増加等があり、前連結会計年度末比119億円(3.2%)増加の3,827億円(3,621百万米ドル)となりました。

機械カンパニー:

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、欧州向け自動車取引が減少したこと等により、前期比3,397億円(19.4%)減収の1兆4,069億円(13,312百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米における建設機械事業が順調に回復したことに加え、同じく北米における自動車事業も好調に推移したこと等により、前期比25億円(5.2%)増益の511億円(483百万米ドル)となりました。当期純損益は、固定資産の減損処理等はありませんでしたが、売上総利益の増益に加え、経費削減効果があったこと等により、前期比15億円(63.1%)増益の39億円(37百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、長期債権の回収に伴う減少のほか、円高による減少影響等もあり、前連結会計年度末比565億円(11.5%)減少の4,336億円(4,102百万米ドル)となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:

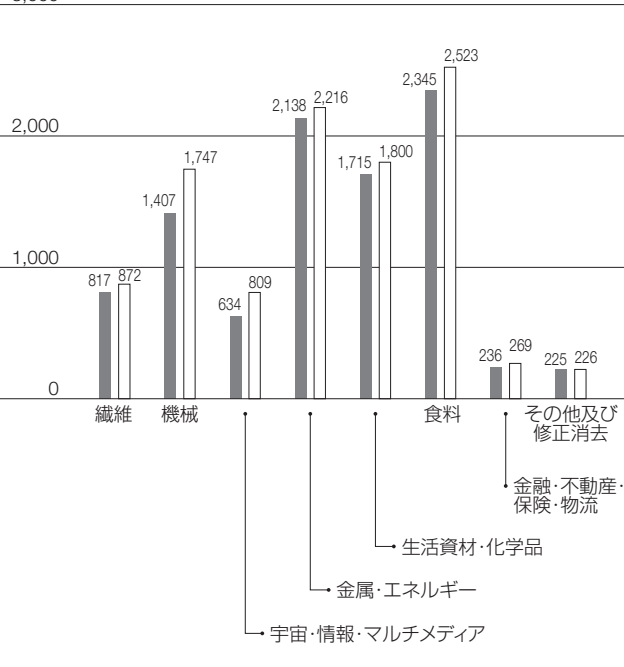
売上高は、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,752億円(21.6%)減収の6,340億円(5,999百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内情報通信関連分野の強化を行ったこと等により、前期比29億円(2.9%)増益の1,055億円(998百万米ドル)となりました。当期純損益は、一部連結子会社において退職金制度変更及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う一時的な経費の増加があったことに加え、前期には多額の有価証券売却益があったことによる反動等により、前期比117億円(81.9%)減益の26億円(24百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比199億円(4.1%)減少の4,643億円(4,393百万米ドル)となりました。

金属・エネルギーカンパニー:

売上高は、金属資源において石炭関連が豪州ドル高を要因として減収となり、またエネルギーにおいては、原油及び石油製品の市況価格上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を進めたこと等による減収があり、前期比780億円(3.5%)減収の2兆1,382億円(20,231百万米ドル)となりました。売上総利益は、金属資源において売上高の減収及び撤退した事業の影響等により減益、エネルギーにおいて国内販売が低調なことに加え、前期において一部権益を売却したことによる取扱高減少の影響等があり、前期比82億円(25.0%)減益の247億円(234百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益はありませんでしたが、

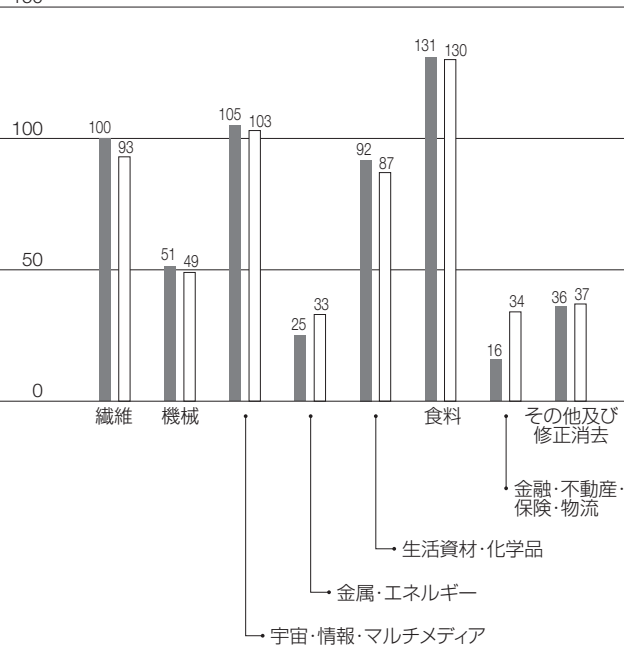
オペレーティング・セグメント別売上高

10億円 ■ 2004年3月期 □ 2003年3月期
3,000



オペレーティング・セグメント別売上総利益

10億円 ■ 2004年3月期 □ 2003年3月期
150



経費の減少やLNG関連投資からの受取配当金が増加したことに加え、持分法適用関連会社の業績好調等もあり、前期比29億円(29.2%)増益の129億円(122百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連の海外トレード好調に伴い営業債権が増加したことに加え、資源開発関連投資の増加等もあり、前連結会計年度末比522億円(13.3%)増加の4,437億円(4,198百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー:

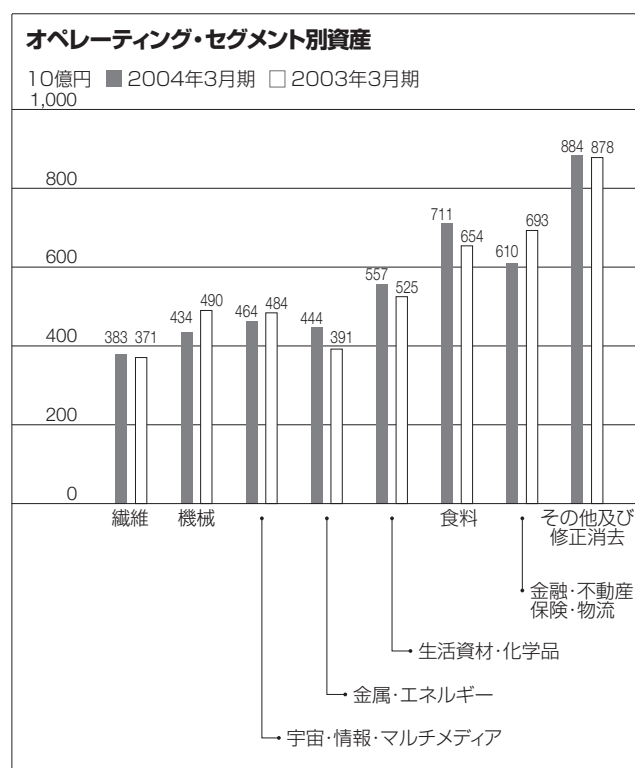
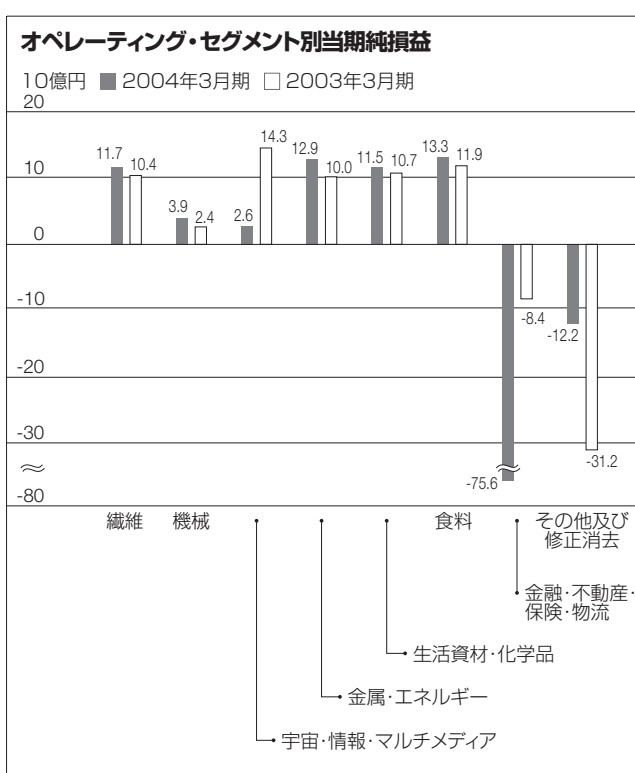
売上高は、化学品において市況価格の上昇及び有機化学品を中心にアジア向け輸出・三国取引が増加したこと等に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比849億円(4.7%)減収の1兆7,150億円(16,226百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米・欧州における生活資材関連事業が好調であったことに加え、化学品の国内事業が好調に推移したこと等により、前期比49億円(5.6%)増益の919億円(870百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益はありましたが、前期に比し持分法による投資損益が減少したこと等により、前期比9億円(8.0%)増益の115億円(109百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、化学品の増収に伴う営業債権の増加に加え、新規連結対象会社による増加影響等もあり、前連結会計年度末比327億円(6.2%)増加の5,574億円(5,274百万米ドル)となりました。

食料カンパニー:

売上高は、持分割合の低下に伴い連結子会社が持分法適用関連会社となったことによる減収があったことに加え、低効率取引の整理を行ったこと等による減収もあり、前期比1,774億円(7.0%)減収の2兆3,451億円(22,189百万米ドル)となりました。売上総利益は、持分割合の低下に伴い連結子会社が持分法適用関連会社となったことによる減益があったことに加え、鶏卵・豚肉等の国内相場低迷等による減益はありましたが、市販用食品関連の連結子会社が好調に推移したこと等により、前期比8億円(0.6%)増益の1,309億円(1,239百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、持分法適用関連会社の利益が増加したこと等により、前期比14億円(12.0%)増益の133億円(126百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、新規持分法適用関連会社への追加投資を行ったことに加え、営業債権の増加等もあり、前連結会計年度末比572億円(8.7%)増加の7,116億円(6,733百万米ドル)となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー:

売上高は、マンション販売が概ね好調に推移したものの、建設資機材事業及び旅行関連の連結子会社において取扱高が減少したこと等により、前期比337億円(12.5%)減収の2,358億円(2,231百万米ドル)となりました。売上総利益は、マンション販売が概ね好調に推移したものの、宅地の処分損及び早期処分を目的とした販売用不動産評価の見直しに伴う評価損を追加計上したこと等により、前期比179億円(52.8%)減益の160億円(151百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益に加え、固定資産の減損処理等もあり、前期比672億円悪化し、756億円(716百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、販売用不動産の整理及び固定資産の減損処理等に伴い、前連結会計年度末比829億円(12.0%)減少の6,097億円(5,769百万米ドル)となりました。



その他及び修正消去:

売上高は、北米における設備資材関連事業の減収等があり、前期比12億円(0.6%)減収の2,249億円(2,128百万米ドル)となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前期比20億円(5.4%)減益の355億円(336百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益、年金関連損益の悪化、及び固定資産の減損処理等

はありましたが、前期に比し投資及び有価証券に係る損益が改善したこと等により、前期比190億円改善し、122億円(115百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比62億円(0.7%)増加の8,843億円(8,367百万米ドル)となりました。

所在地別セグメント情報

日本:

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,190億円(8.7%)減収の7兆5,238億円(71,187百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比850億円(2.2%)増加の3兆9,692億円(37,555百万米ドル)となりました。

北米:

売上高は、円高による減収影響に加え、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比1,034億円(21.3%)減収の3,811億円(3,606百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、円高による減少影響に加え、営業債権の回収等による減少もあり、前連結会計年度末比961億円(25.8%)減少の2,763億円(2,614百万米ドル)となりました。

欧州:

売上高は、前期比ほぼ横ばい、76億円(4.8%)増収の1,672億円(1,582百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比154億円(8.8%)減少の1,590億円(1,505百万米ドル)となりました。

アジア:

売上高は、エネルギーにおいて市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、円高による減収影響等があり、前期比892億円(6.5%)減収の1兆2,733億円(12,048百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばい、6億円(0.3%)増加の2,026億円(1,917百万米ドル)となりました。

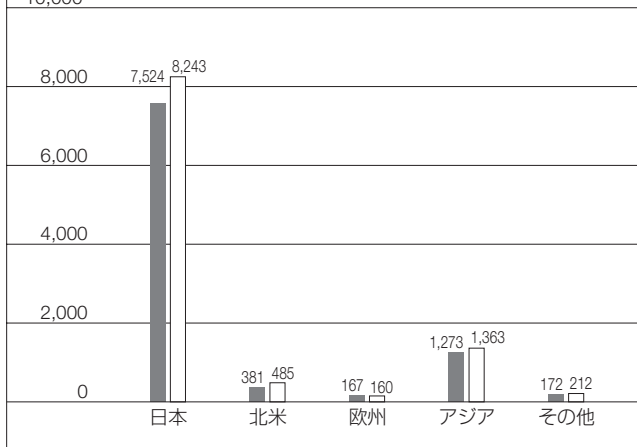
その他:

売上高は、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減収となったことに加え、繊維において繊維原料の市況悪化等による減収もあり、前期比406億円(19.2%)減収の1,715億円(1,623百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばい、13億円(0.5%)減少の2,320億円(2,195百万米ドル)となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

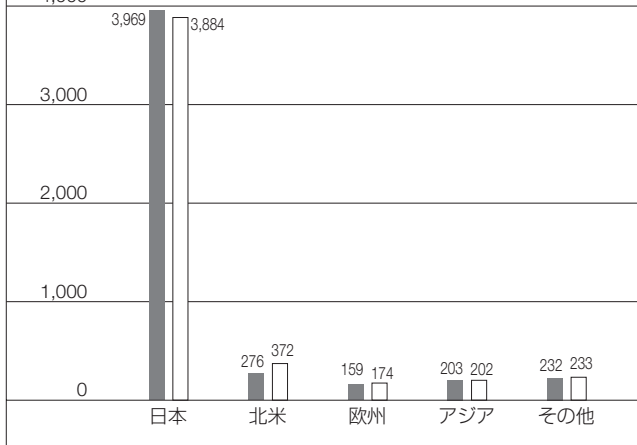
所在地別セグメント売上高

10億円 ■ 2004年3月期 □ 2003年3月期
10,000



所在地別セグメント資産

10億円 ■ 2004年3月期 □ 2003年3月期
4,000



財政状態及び経営成績の分析

当社は、2004年3月期を初年度とする中期経営計画「Super A&P (アトラクティブ アンド パワフル) -2004」(2004年3月期及び2005年3月期の2か年計画)をスタートさせました。これまでの「A&P-2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A&P分野・地域(生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域およびアジア地域)を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当社は、2000年3月期以降展開してきたA&P戦略推進のための諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを

安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて2006年3月期に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を2004年3月期において早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B/S(バランスシート)構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

固定資産の減損等処理

当社は、2004年4月2日に、2006年3月期より適用される日本基準の「固定資産の減損会計」について、当連結会計年度(2004年3月期)において、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社においても早期適用する旨公表し、固定資産の減損処理を実行いたしました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の

保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。

加えて、販売用不動産につき、資金回収を促進することを目的に売却を促進する一方、販売価格の見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。

これらの結果、今回の連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円(1,167百万米ドル)、販売用不動産の整理損等で239億円(226百万米ドル)となり、合計で1,472億円(1,393百万米ドル)となりました。2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル	
	連結	単体	連結	単体
(1)減損処理				
a) 賃貸ビル等	¥ 59.5	¥ 58.8	\$ 563	\$ 556
b) 社宅等共用資産	27.1	74.6	257	706
c) 子会社保有の運営施設、ゴルフ場等	36.6	—	347	—
d) 子会社の処理に対する本社側での引当	—	28.4	—	269
小計	¥123.3	¥161.8	\$1,167	\$1,531
(2) 販売用不動産整理損等	¥ 23.9	¥ 13.2	\$ 226	\$ 125
合計(1)+(2)	¥147.2	¥175.0	\$1,393	\$1,656

(注) 投資不動産等に係る減損損失は、連結は(1) c)、単体は(1) d)に含めております。

上記の損失処理を除いた損益の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円			単位:百万米ドル		
	2004年3月期	4/2公表の減損等 影響額(注)1	控除後損益 (注)2	2004年3月期	4/2公表の減損等 影響額(注)1	控除後損益 (注)2
売上総利益	¥ 555.9	¥△20.2	¥576.1	\$ 5,260	\$ △191	\$5,451
投資及び有価証券に係る損益	△13.6	△1.5	△12.2	△129	△14	△115
固定資産に係る損益	△129.4	△121.8	△7.6	△1,225	△1,152	△73
その他の損益	△14.0	△3.8	△10.2	△132	△36	△96
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△92.0	△147.2	55.1	△871	△1,393	522
法人税等	△45.5	△69.0	23.5	△430	△653	223
少数株主持分損益、持分法による投資損益 及び臨時項目前損益	△46.6	△78.2	31.6	△441	△740	299
少数株主持分損益	△10.0	0.2	△10.3	△95	2	△97
当期純損益	¥△31.9	¥△78.0	¥ 46.1	\$ △302	\$ △738	\$ 436

(注) 1. 「4/2公表の減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2. 「控除後損益」とは、2004年3月期実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

当連結会計年度における今回の減損等処理に伴う当期純損失は、上記の通り780億円(738百万米ドル)であり、この結果当期純損益は、前期比520億円悪化し、319億円(302百万米ドル)の損失となりました。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いた当期純損益は461億円(436百万米ドル)の利益となり、当初の計画数値である450億円の利益を上回る結果となりました。

収益:

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円(12,824百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,834億円(3,627百万米ドル)となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円(3.3%)増収の1兆7,387億円(16,451百万米ドル)となりました。

売上総利益:

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円(5,260百万米ドル)となりましたが、これには2004年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円(191百万米ドル)が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には100億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益(増加97億円、減少△53億円)ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は99億円だったことになります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

販売費及び一般管理費:

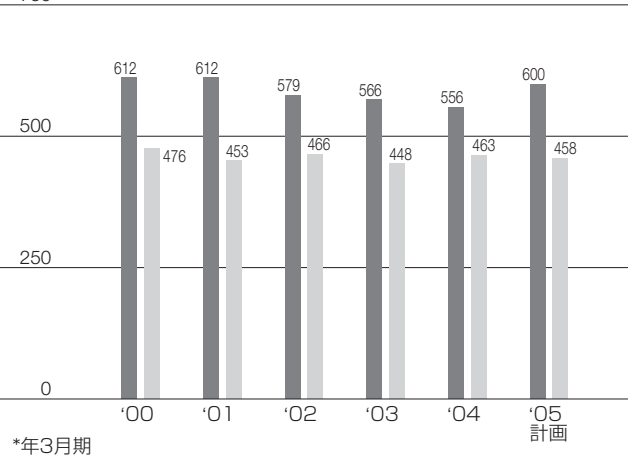
当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前期比144億円(3.2%)増加の4,629億円(4,380百万米ドル)となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はネット39億円の増加(増加80億円、減少△41億円)ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減少影響額が34億円であり、これら特殊要因を除くと実質的には139億円の費用増加だったことになります。このうち、年金関連損益(代行部分の返上に係る損益を除く)が前期比70億円と大幅に悪化しております。これは前期における株式相場下落を主要因とした資産運用の悪化により、数理差異等償却費用が前期比85億円の増加となったこと等によるものです。このほか、売上総利益の実質増益に伴い、物流費を含む支払手数料の増加(前期比28億円)をはじめとして販売促進費用などの増加があり、販売費及び一般管理費全体として前期比144億円の増加となりました。次期においては、退職金制度改革に伴う退職給付債務の減少や資産運用好転の影響等による数理差異等償却費用の大幅減少も見込まれるため、「販売費及び一般管理費」として大幅な削減が達成できると考えております。

貸倒引当金繰入額:

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前期比62億円(36.9%)改善の106億円(101百万米ドル)となりました。なお当連結会計年度においては、一般債権の回収による貸倒引当金の取崩額約46億円が含まれております。また、この中には、建設・不動産の与信債権に対する引当金約60億円が含まれておりますが、当連結会計年度末において建設・不動産の与信案件についての引当は処理されたと考えております。

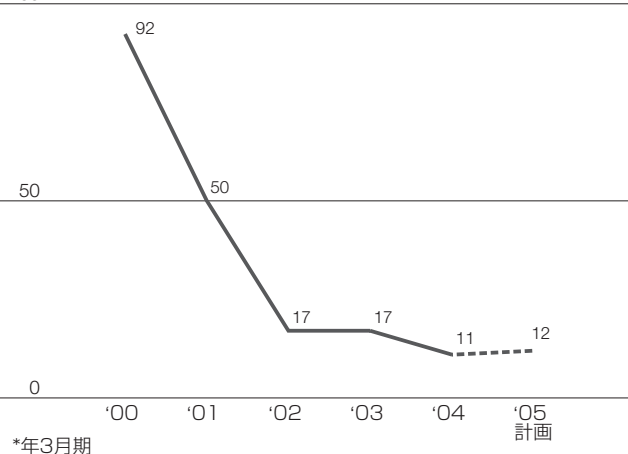
販売費及び一般管理費

10億円
750



貸倒引当金繰入額

10億円
100



金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：
当連結会計年度の金融収支は、前期比64億円(30.9%)改善の142億円(134百万米ドル)の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」の金利収支は、前期比59億円(19.3%)改善の247億円(234百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、金利低下及び貸付金回収等により前期比41億円の減少となりましたが、「支払利息」は、金利低下(平均金利が1.77%から1.46%へと0.31%低下)による改善影響額が約83億円、及び有利子負債の削減(平均残高が2兆6,846億円から2兆5,682億円へ1,164億円減少)による改善影響額が約17億円となり、前期比100億円(21.1%)の改善となりました。

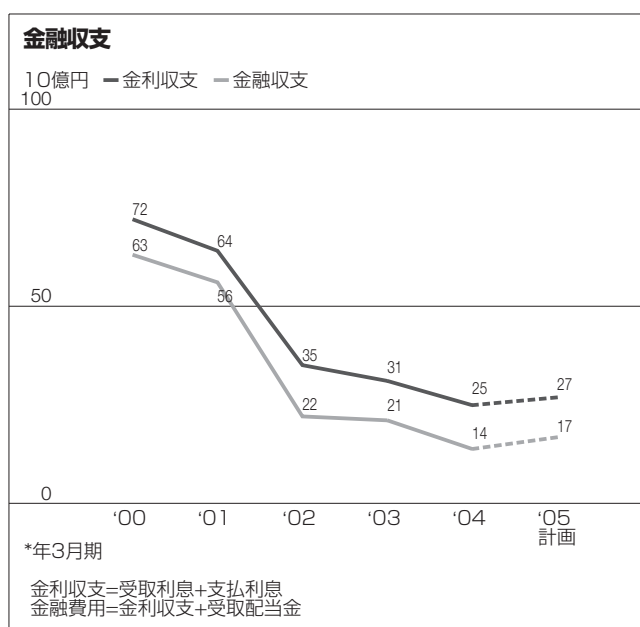
また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前期比5億円(4.5%)増加し、105億円(100百万米ドル)となりました。

その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円(129百万米ドル)の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

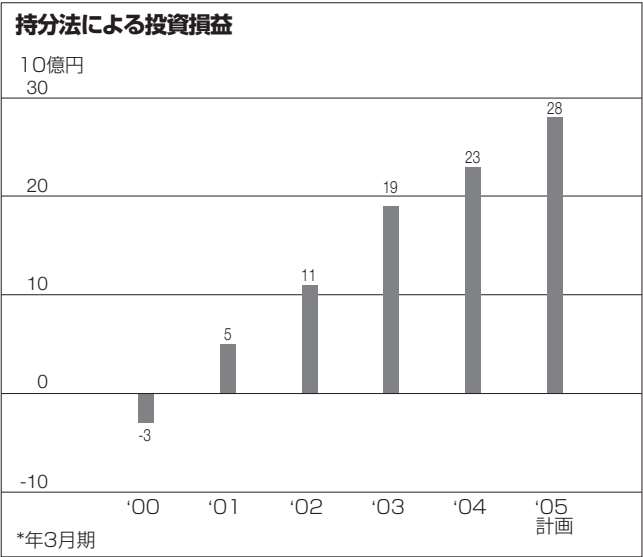
当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円(1,225百万米ドル)の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化し、140億円(132百万米ドル)の損失となりました。



持分法による投資損益:

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円(23.3%)増加の229億円(217百万米ドル)の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、下記「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

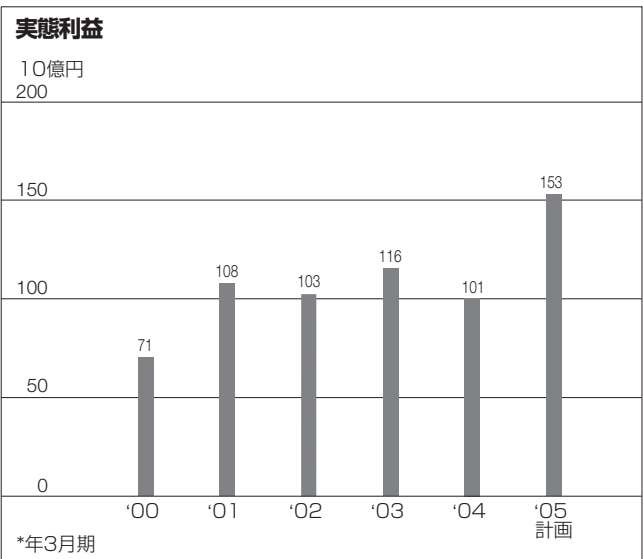


実態利益:

	単位:十億円				
	2003年3月期	2004年3月期	4/2公表の減損等 影響額(注)1	控除後損益 (注)2	控除後損益増減
売上総利益	¥566.0	¥555.9	¥△20.2	¥576.1	¥10.0
販売費及び一般管理費(注3)	△448.5	△466.1	—	△466.1	△17.6
金利収支	△30.7	△24.7	—	△24.7	5.9
受取配当金	10.1	10.5	—	10.5	0.5
持分法による投資損益(注4)	18.5	25.1	—	25.1	6.5
実態利益	¥115.5	¥100.7	¥△20.2	¥120.9	¥ 5.3

- (注) 1. 「4/2公表の減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
2. 「控除後損益」とは、2004年3月期実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。
3. 2004年3月期実績は、代行部分返上に係る純損失3.2億円(30百万米ドル)を含んでおります。
4. 2004年3月期実績は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

当社グループの基礎収益力を表す実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益)は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円(191百万米ドル)の損失が大きく影響し、前期比148億円(12.9%)減益の1,007億円(953百万米ドル)となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,209億円(1,143百万米ドル)となり、実質的には前期比53億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。



主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

2004年3月期の連結業績には、452社の連結子会社（国内223社、海外229社）及び193社の持分法適用関連会社（国

内91社、海外102社）の合計645社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、以下の通りです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2004			2003			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥65.4	¥△94.0	¥△28.5	¥62.1	¥△14.7	¥47.4	¥3.3	¥△79.2	¥△75.9
海外現地法人損益	5.3	△0.3	5.0	4.7	△2.1	2.5	0.7	1.8	2.5
連結対象会社合計	¥70.8	¥△94.3	¥△23.5	¥66.8	¥△16.9	¥49.9	¥4.0	¥△77.4	¥△73.4

黒字会社率

年3月期	2004			2003			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	232	270	502	263	259	522	△31	11	△20
連結対象会社数	314	331	645	318	333	651	△4	△2	△6
黒字会社率	73.9%	81.6%	77.8%	82.7%	77.8%	80.2%	△8.8%	3.8%	△2.4%

当連結会計年度は、前述の「固定資産の減損等処理」に記載のとおり、2004年4月2日に公表した減損等処理を実行いたしましたので、前年度との実質的な対比を容易ならしめるため、参考

値として連結対象会社での2004年4月2日公表の減損等影響額を除いたベースの黒字会社及び赤字会社別損益を下記に記載しております。

黒字・赤字会社別損益

（連結対象会社での2004年4月2日公表の減損影響額（*）除く）

年3月期	単位:十億円								
	2004			2003			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥69.4	¥△19.6	¥49.8	¥62.1	¥△14.7	¥47.4	¥7.3	¥△4.8	¥2.5
海外現地法人損益	5.3	△0.3	5.0	4.7	△2.1	2.5	0.7	1.8	2.5
連結対象会社合計	¥74.8	¥△19.9	¥54.9	¥66.8	¥△16.9	¥49.9	¥8.0	¥△3.0	¥4.9

（*）「減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

黒字会社率

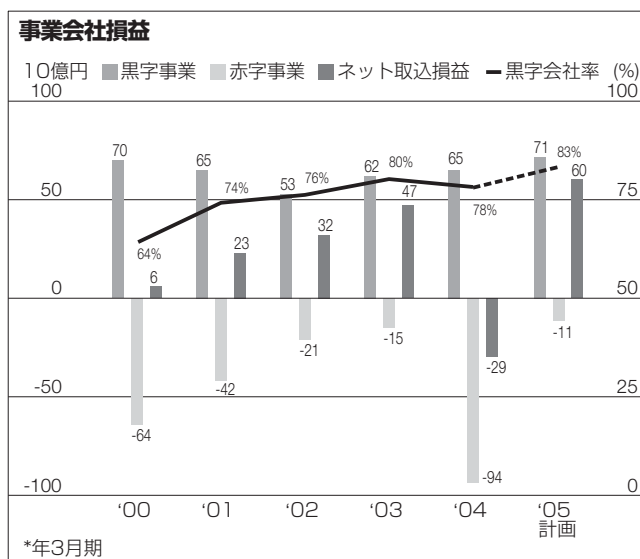
（連結対象会社での2004年4月2日公表の減損影響額（*）除く）

年3月期	2004			2003			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	263	271	534	263	259	522	0	12	12
連結対象会社数	314	331	645	318	333	651	△4	△2	△6
黒字会社率	83.8%	81.9%	82.8%	82.7%	77.8%	80.2%	1.1%	4.1%	2.6%

（*）「減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

今回の減損等処理は、伊藤忠商事単体だけでなく当社子会社についても適用いたしました。この結果、当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は285億円（270百万米ドル）の損失となり、前期の474億円（448百万米ドル）の利益から大幅に悪化しました。また黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）についても、前期の80.2%から77.8%へと同様に悪化しております。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いたベースでは、事業会社損益は498億円（471百万米ドル）の利益、黒字会社率は82.8%となり、前期比ではそれぞれ25億円、2.6%の増加となっております。また海外現地法人損益についても、伊藤忠インターナショナル会社を中心に堅調に推移し、前期比25億円増加の50億円（47百万米ドル）の利益となりました。当連結会計年度においては、ファンド投資の精算損や航空機リース案件の減損処理等の一時的な損失の発生はありましたが、事業会社損益は総じて好調に推移したと考えております。事業会社の黒字額は今回の減損等処理に伴う損失を除いたベースで、前期比73億円増加の694億円（657百万米ドル）となりました。A&P戦略に基づき、事業会社収益の強化及び赤字事業からの撤退を強力に推進してきた結果、当

期の特殊要因を除いた事業会社の収益力は着実に改善・強化されていると考えております。



2004年3月期及び2003年3月期における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益比率	(*1) 持分損益 単位:十億円		増減理由
		2004	2003	
国内連結子会社				
伊藤忠ファイナンス(株)	88.33%	¥4.1	¥ 1.2	ポケットカード(株) 新規持分法適用会社化に伴い増加
伊藤忠テクノサイエンス(株)	41.45%	3.5	2.8	採算管理の徹底と経費削減により営業利益増加
伊藤忠石油開発(株) (*2)	97.82%	2.6	5.1	前期権益売却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	100.00%	1.7	1.1	携帯電話新機種販売好調
伊藤忠プラスチック(株)	100.00%	1.7	1.1	商権移管により業容拡大 増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株) (*3)	100.00%	1.5	0.8	新規子会社好調
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.90%	1.2	1.2	
伊藤忠建材(株)	75.84%	1.0	0.9	機能取引拡大・経費削減・貸倒引当減少により増益
西野商事(株)	75.73%	0.9	0.9	
(株)トミーヒルフィガージャパン	60.00%	0.7	0.2	レディース商品拡大により売上総利益増加
コンバースジャパン(株)	100.00%	0.5	0.2	前期は設立初年度、当期堅調に推移
海外連結子会社				
ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD (*4)	100.00%	¥5.3	¥ 7.5	石炭関連において豪ドル高を主要因とする減益
Prime Source Building Products, Inc. (*5)	100.00%	3.2	2.1	値上げを見越した駆け込み需要により利益率大幅改善
伊藤忠インターナショナル会社 (*5)	100.00%	1.4	△0.2	子会社取込損益増加
伊藤忠香港会社	100.00%	1.2	0.9	消費者金融関連会社好調
伊藤忠タイ会社	100.00%	0.8	0.6	化学品・食料・繊維原料等好調
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.00%	0.8	0.5	紙パルプ・合成樹脂取扱増加等により増益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.00%	0.6	0.3	持分法適用会社改善
MCL Group Ltd.	60.00%	0.5	0.3	物流会社買収により増加
国内持分法適用会社				
(株)ファミリーマート	30.53%	¥4.2	¥ 3.2	EC関連事業の採算改善による増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00%	3.1	3.3	引き続き好調なるも前期比鋼管貿易減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.94%	1.7	2.7	パルプ価格高値推移による増収あるも為替要因により減益
センチュリー・リーシング・システム(株)	20.13%	1.0	1.0	
(株)吉野家ディー・アンド・シー	23.45%	1.2	1.7	前期に子会社の債務免除益あり、またBSEの影響により減益
カブドットコム証券(株)	28.93%	0.7	0.0	市況好転・シェアアップによる取扱量増加により増益
海外持分法適用会社				
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (*3)	50.00%	¥0.8	¥△0.1	海外トレード好調
Mazda Canada Inc.	40.00%	0.4	0.8	主力モデル過渡期につき減益

主な赤字会社

(4/2公表の減損等影響額(*6)のある事業会社は記載を省略しております。)

年3月期	取込損比率	(*1) 持分損益 単位:十億円		増減理由
		2004	2003	
国内連結子会社				
伊藤忠ファッションシステム(株)	100.00%	¥△0.9	¥0.0	コンテンツビジネスでの制作費用の一括償却
(株)オリゾンティ	100.00%	△0.2	0.1	主力小売販売低調、出店経費増等
海外連結子会社				
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.00%	¥△1.9	¥0.4	ファンド精算損の発生
航空機リース関連会社	100.00%	△1.3	0.6	航空機資産の減損等により大幅減益
ITベンチャー関連投資会社	—	△0.8	△0.7	投資評価減の計上
ITOCHU WOOL LTD.	100.00%	△0.8	0.3	市況価格下落等
JC HOTELS (H.K.) PTY. LTD.	100.00%	△0.5	△0.3	バリ島でのテロの影響等による集客率悪化により収益悪化
伊藤忠韓国会社	100.00%	△0.4	0.0	リストラによる特別損失計上
海外持分法適用会社				
P.T. PURADELTA LESTARI P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS	25.00%	¥△1.7	¥0.6	インドネシアルピアの為替影響

- (*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。
- (*2) 当社は2004年3月22日に、伊藤忠石油開発(株)のエネルギー資源開発事業を吸収しました。伊藤忠石油開発(株)は一部事業を残して存続しております。
- (*3) 伊藤忠ペトロリアム(株)の持分損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の持分損益を含んでおります。また、伊藤忠ペトロリアム(株)の2004年3月期の持分損益には、当連結会計年度に連結子会社化したITOCHU Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.の持分損益を含んでおります。
- (*4) ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD (以下IMEA) は、CI Minerals Australia Pty. Ltd. (以下CIMA) が社名変更し、ITOCHU Coal Resources Australia Pty., Ltd. (以下ICRA) とJapan Alumina Associates (Australia) Pty., Ltd. (以下JAAL) を傘下を持つ事業会社です。IMEAの2003年3月期の持分損益はCIMA、ICRA、JAALを合算した数値です。
- (*5) 伊藤忠インターナショナル会社の持分損益には、Prime Source Building Products, Inc.の持分損益(80%)を含んでおります。
- (*6) 「4/2公表の減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、これまで回復をリードしてきた輸出が、円高の進展等により減速する可能性もあり、引き続き今後の経済動向には十分注意を払う必要があるものと思われます。

中期経営計画「Super A&P-2004」の更なる推進

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Super A&P-2004」の基本方針を継続し、2004年度をA&P戦略の総仕上げの年度と位置づけ、2005年度以降にHigh Jumpするための基盤を更にスピードを上げて構築してまいります。

その重点施策は以下のとおりです。

- 1) 資産の入替・アップグレードによる収益力の向上、有利子負債の厳格なコントロールを継続し、資産の効率アップによるDER(有利子負債対資本倍率)を始めとするレシオの改善等財務体質の強化を徹底的に進めてまいります。

- 2) 「生活消費関連分野」及び「中国を中心とするアジア」に軸をおき、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域、更に、新たにA&P分野とした生活資材・化学品関連分野並びに自動車関連分野の6分野2地域に、積極的に経営資源を投入します。また、バイオ・ナノを始めとした先端技術の開発、新規事業領域への取り組みを更に強化してまいります。
- 3) 強固な経営体制の構築に向け、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。
- 4) A&P戦略を支える人材の確保・活性化、並びに適材適所を進める等、多様な人材の活用に向け、より柔軟な人事戦略の確立を目指します。

以上により、当社グループの発展を図り、連結純利益1,000億円規模の企業グループの構築を目指すとともに、地球環境問題への積極的な取り組みを含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

2005年3月期の業績見通し

2005年3月期の経営環境につきましては、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、これまで回復をリードしてきた輸出が、円高の進展等により減速する可能性もあり、引き続き今後の経済動向には十分注意する必要があるものと思われまます。

このような経営環境下、2005年3月期の連結業績を次のとおり

見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

年3月期	単位:十億円				
	2005通期 見通し	2004通期 実績	2004減損等影響額 控除後損益(注)1	2005中間期 見通し	2004中間期 実績
売上総利益	¥ 600	¥ 556	¥ 576	¥ 290	¥ 274
売上高:					
2005通期見通し	¥9,200				
2004通期実績	¥9,517				
2005中間期見通し	¥4,400				
2004中間期実績	¥4,675				
販売費及び一般管理費(注2)	△458	△466	△466	△229	△229
貸倒引当金繰入額	△12	△11	△11	△6	△5
金利収支	△27	△25	△25	△13	△12
受取配当金	10	11	11	6	5
その他損益	△3	△157	△30	0	△8
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	110	△92	55	48	25
法人税等	55	△45	24	24	17
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	55	△47	32	24	9
少数株主持分損益(注3)	△12	△10	△11	△5	△5
持分法による投資損益(注3)	28	25	25	13	16
当期純損益	¥ 71	¥ △32	¥ 46	¥ 32	¥ 19
総資産	¥4,600	¥4,487			
グロス有利子負債	2,550	2,562			
ネット有利子負債	2,100	1,977			
株主資本	490	423			

(注) 1. 「減損等影響額控除後損益」とは、2004年3月期通期実績から2003年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理額を差し引いた実績数値です。

2. 2004年3月期通期実績は、代行部分返上に係る純損失32億円(30百万米ドル)を含んでおります。

3. 2004年3月期通期実績は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

(参考)	2005	2004
	通期見通し	通期実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

2004年3月期および2005年3月期の利益配分について

2004年3期の利益分配金は、固定資産の減損会計の早期適用に伴い、単体決算において当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。また、次期

におきましては、期末配当金として1株あたり6～7円を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努めるなど調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

日本における事業会社の資金調達は、未だ間接金融が主流であり、その間接金融の太宗を邦銀に依存しております。昨今、邦銀が不良債権処理を加速して実施することに伴い、邦銀の財務体質の低下、リスクアセットの削減などにより借入環境は厳しくなっております。このような金融環境下ではありますが、当連結会計年度において、当社は日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を実行し、より一層の資産の健全化を推進することとしました。主力銀行をはじめとする金融機関からは、当社の今回の処理に対しても、従来からの財務体質の改善を含めて評価をいただいております、積極的な融資姿勢を示していただいております。

また、資本市場からの調達にあたっては、米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス(MOODY'S)より、2004年2月に長期格付Ba3からBa1への2ノッチ格上げを、さらにスタンダード&プアーズ(S&P)より3月に長期格付BB+からBBB-への1ノッチ格上げを取得しました。格上げ理由としては、事業環境改善による増収基調が継続してきていること、資本増強・期間利益積上げ・負債削減による財務体質の大幅改善がみられたこと、投融資に対するリスク管理徹底によるポートフォリオのリスク量減少が行なわれてきていることがあげられております。

当社では、社債の発行や金融機関からの借入を通じ、必要に応じて資金調達を行っております。社債につきましては、当社は

発行登録制度にもとづき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2003年8月から2005年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

この発行登録制度のもとで、2003年4月に150億円(期間5年)、5月に200億円(期間3年100億円、期間7年100億円)、6月に100億円(期間4年)、10月に250億円(期間3年150億円、期間5年100億円)の合計700億円の普通社債を発行しました。2004年3月末における当社の社債発行残高は2,591億円(2,452百万米ドル)(当社のMTN発行残高を除く)でした。

さらに短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのミディアムタームノートプログラム(MTN)を保有しております。2004年3月末におけるMTNの発行残高は約4億米ドルでした。

有利子負債

2004年3月末現在のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比125億円減少の2兆5,619億円(24,240百万米ドル)となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は65%と、前連結会計年度末の62%から改善しました。また、ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の4.8倍から4.7倍へと0.1ポイント改善しました。さらに支払利息を有利子負債平均残高で控除した借入金利率は、前連結会計年度の1.77%から、当連結会計年度の1.46%へと0.31%好転しました。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
短期借入金	¥ 549.8	¥ 465.1	\$ 5,202
1年以内に期限の到来する長期借入金	279.0	338.5	2,640
1年以内に期限の到来する社債	56.5	187.3	534
流動計	885.3	990.9	8,376
長期借入金	1,414.8	1,336.9	13,386
社債	247.3	217.4	2,339
固定計	1,662.0	1,554.3	15,725
有利子負債計	2,547.3	2,545.2	24,101
SFAS 133 による公正価額への修正額(注)	14.7	29.2	139
修正後有利子負債	2,561.9	2,574.4	24,240
現金、現金同等物及び定期預金	△584.9	△549.4	△5,534
修正後ネット有利子負債	¥1,977.0	¥2,025.0	\$18,706

(注) SFAS 133 適用に伴う有利子負債の増加
金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても時価を貸借対照表価額としている。

財政状態－2004年3月期末と2003年3月期末との比較

当連結会計年度末（2004年3月期）の総資産につきましては、Super A&P戦略に基づいたA&P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありましたが、固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに円高に伴う減少影響等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4兆4,873億円（42,457百万米ドル）となりました。

株主資本につきましては、円高による減少影響、並びに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少がありましたが、株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加があり、前連結会計年度末とほぼ同水準の4,229億円（4,001百万米ドル）となりました。

現金、現金同等物及び定期預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比480億円（2.4%）減少の1兆9,770億円（18,706百万米ドル）となり、1998年3月期の経営改善策及び2000年3月期の経営改革の実行以降、初めて2兆円を切るレベルに達しました。この結果、株主資本は前連結会計年度末とほぼ同水準でしたが、ネット有利子負債が2兆円を切るレベルに達したことにより、ネットDER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末比0.1ポイント改善し4.7倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、営業債権回収等資金の回収による増加等により、前連結会計年度末比454億円増加の5,796億円（5,484百万米ドル）となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、営業債権の回収は進みましたが、主に化学品の増収に伴う生活資材・化学品での増加等があり、前連結会計年度末比292億円増加の1兆574億円（10,005百万米ドル）となりました。

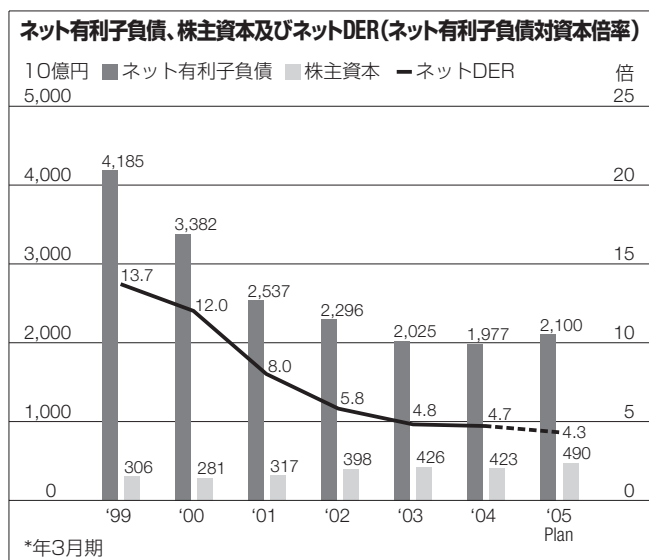
「たな卸資産」は、販売用不動産の売却及び評価損の計上等により、前連結会計年度末比281億円減少の3,742億円（3,541百万米ドル）となりました。

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比209億円増加の2,170億円（2,054百万米ドル）となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、生活資材関連、食料関連及び金融関連の持分法適用関連会社に対する新規及び追加投資等があり、前連結会計年度末比343億円増加の4,815億円（4,555百万米ドル）となりました。

「その他の投資」は、新規投資及び株式市況の上昇による時価評価額の増加等があり、前連結会計年度末比470億円増加の3,865億円（3,657百万米ドル）となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、長期債権の



回収及び円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比513億円減少の2,082億円（1,970百万米ドル）となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、固定資産の減損処理等により、前連結会計年度末比1,093億円減少の4,832億円（4,572百万米ドル）となりました。

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比287億円減少の9,090億円（8,601百万米ドル）となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債並びに偶発債務に関してある時点より3ヶ月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3ヶ月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金、現金同等物及び定期預金（5,849億円）及びコミットメントライン契約（短期2,500億円、長期2,100億円）を合計した第一次流動性準備は1兆449億円（9,886百万米ドル）となり、前連結会計年度末より355億円増加しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間の現金化が可能であるもの）を追加した流動性準備合計は、1兆4,669億円（13,879百万米ドル）となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3ヶ月以内に期日到来する金額）である3,959億円（3,746百万米ドル）の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	流動性必要額	2004年3月31日
短期有利子負債	¥549.8	¥274.9 (549.8/6ヶ月x3ヶ月)	\$2,601
1年以内に返済する長期有利子負債	335.4	83.9 (335.4/12ヶ月x3ヶ月)	794
偶発債務(関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	148.6	37.1 (148.6/12ヶ月x3ヶ月)	351
合計		¥395.9	\$3,746

第一次流動性準備

	単位:十億円	単位:百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金、現金同等物及び定期預金	¥ 584.9	\$ 5,534
2. コミットメントライン	460.0	4,352
第一次流動性準備合計	¥1,044.9	\$ 9,886

追加流動性準備(第二次流動性準備)

	単位:十億円	単位:百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
3. 単体キャッシュマネジメントサービスのO/D枠空き	¥ 111.8	\$ 1,060
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額).....	179.6	1,698
5. 受取手形	130.6	1,235
第二次流動性準備合計	¥ 422.0	\$ 3,993
流動性準備総合計	¥1,466.9	\$13,879

資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、投資活動による新規支出は投資活動による売却・回収及び営業活動によるキャッシュ・フロー入金額の範囲内で実施するというものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、商標権及び鉱業権の取得や、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による投資活動における支払に加え、財務活動における支払はありましたが、営業債権の回収を進めたこと等による営業活動における入金がこれらの支払を超過し、前連結会計年度末比454億円(8.5%)増加し、5,796億円(5,484百万米ドル)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,848億円(1,748百万米ドル)の入金となりました。これは引き続き営業

債権の回収を進めたことを主要因とするものです。営業活動全体としては、前期に比し、159億円の入金増加となっております。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、553億円(523百万米ドル)の支払となりました。商標権及び鉱業権等の無形資産の取得に加え、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による支払がありました。この結果、前期は保有株式の売却及び長期資産の回収等により、投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の入金となっておりますが、当連結会計年度において支払に転じております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、797億円(754百万米ドル)の支払となりました。財務活動全体としては、前期に比し、343億円の支払減少となっております。

2004年3月期及び2003年3月期のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥184.8	¥168.8	\$1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55.3	5.3	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79.7	△114.0	△754
為替相場の変動による外貨建現金及び現金同等物への影響額	△4.4	△5.6	△41
現金及び現金同等物の増加額	45.4	54.4	430
現金及び現金同等物の期首残高	534.2	479.7	5,054
現金及び現金同等物の期末残高	¥579.6	¥534.2	\$5,484

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー入金額、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他

の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは不可能ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー入金額が一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている

保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の保証金額の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥171.9	¥208.9	\$1,626
実保証額	103.8	126.6	981
一般取引先に対する保証:			
保証総額	¥135.2	¥206.2	\$1,280
実保証額	65.5	116.2	620
合計:			
保証総額	¥307.1	¥415.2	\$2,906
実保証額	169.2	242.8	1,601

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控

除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「21.契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)の改訂版で規定する変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「2.重要な会計方針の要約」に記載しております。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位:十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 549.8	549.8			
長期債務(キャピタル・リースを含む)	2,078.1	335.4	1,035.8	497.4	209.5
キャピタル・リース	42.2	7.9	12.7	8.4	13.2
オペレーティング・リース	104.6	12.5	20.5	15.5	56.0

	単位:百万米ドル				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 5,202	5,202			
長期債務(キャピタル・リースを含む)	19,662	3,174	9,800	4,706	1,982
キャピタル・リース	399	75	120	79	125
オペレーティング・リース	990	119	195	146	530

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

当社では、1997年にディビジョン・カンパニー制を導入し、各ディビジョン・カンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでおります。当社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する機関であるHMC(Headquarters Management Committee)の諮問機関としてALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスク・マネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。

具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、重要な商品分野については、商品毎にエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理を実施しております。

また当社は、RAROC(リスク調整後資本利益率)をベースにした管理手法であるRCM(Risk Capital Management)を導入し、リスクアセット額とリスクリターン率を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理を徹底しております。

・RCM(Risk Capital Management)は、リスクに主眼をおいた経営手法です。リスクを定量化したリスクアセットによるリスク総量の管理、及びリスクアセットに対するリターンであるリスクリターン率(RRI)により資産の効率性を測定し、企業価値の向上に向けた低効率資産のExit及び高効率資産への資源配分を行っております。

- ・リスクアセット額は、資産を保有することにより起こり得る最大損失額です。統計的手法により各々の資産の特性に応じたリスク係数を設定し、資産額×リスク係数で算出しております。貸借対照表に計上されている資産だけでなく、保証や為替バランズなど会計上オフバランズとなる項目もその対象としております。
- ・リスクリターン率は、リスクアセット額に対するリターンである当期純損益の比率で求められ、株主資本コストと比較して効率性を判断しております。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。

(1) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動などによる市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動などによるリスクを最小限に抑える方針でおります。デリバティブ商品に関する当社グループの会計処理は、連結財務諸表注記「2.重要な会計方針の要約」に記載されており、さらに連結財務諸表注記「18.金融商品」に、関連する情報が記載されております。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社(当社の連結子会社及び持分法適用関連会社)は、輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、先物為替予約と通貨スワップの契約を締結しております。また為替バランズを管理するために、為替リスク限度(バランズ限度・損失限度)を設定し、為替バランズ管理制度により契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに管理しております。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、概ね「残高（ポジションの大きさ）×金利変動の大きさ×期間」がリスクの要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするために、金利変動リスクの定量化に取り組んでおり、「Earning at Risk (EaR)」という管理手法を導入し、金利変動リスクを計測しております。EaRによる計測結果に基づき、支払利息の最高許容額として一定の枠（ロスカット枠）を設定し、このロスカット枠を遵守するためにヘッジ取引を実施しております。当社は金利変動リスクを軽減するために、主に金利スワップ契約を利用しております。EaRは毎月計測され、ロスカット枠の遵守状況等の定期的なレビューが実施されております。

商品価格リスク

当社及び一部の当社グループ会社を取り扱う原油や穀物などの商品について、相場変動による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョン・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、オフバランスを含めて管理しており、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行っております。加えて、価格ボラティリティが高く、経営に重要な影響を及ぼし得る商品については、ALM委員会で審査の上、HMCでの承認を経て特定重要商品として指定しており、損失限度についてもHMCへの報告及び承認が必要となります。特定重要商品の取扱い状況については定期的にレビューを行い、そのレビュー結果は商品バランス運用基準、管理手法等とともに定期的にALM委員会経由HMCへ報告されます。当社は、商品バランスを必要最低限の水準で維持することにより、商品価格リスクを軽減しており、かつそのヘッジ手段として、商品先物契約又は商品先渡契約などのデリバティブ商品を利用しております。また、自社物流のために保有する船腹バランスに係る海運市況変動リスクについては、特定重要商品バランスと同様に、バランス枠及び損失限度の設定・管理を実施しております。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクを受けやすい様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに対しては、デリバティブ等のヘッジは長期保有となる売却可能有価証券について有効でないため、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めております。売却可能有価証券の公正価値額は、2004年3月31日現在1,796億円（1,698百万米ドル）、2003年3月31日現在1,674億円です。これらの投資の価格が10%変動したと仮定した場合、売却可能有価証券の公正価値額は、2004年3月31日時点では180億円（169.8百万米ドル）、2003年3月31日時点では167億円変動します。

(2) 信用リスク

当社グループには、多様な商取引活動に伴い発生する、国内外の取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係る種々の信用リスクが存在します。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。当社における信用リスクの管理手法は次のとおりです。

1. 取引先登録制度

取引先登録基準を設け、取り組むに相応しい取引先の選別を行っております。

2. 与信審査・限度設定とレビュー制度

・反復継続取引

財務分析・信用調査に基づき審査を行い、適切な取引限度額を設定の上、一定の限度有効期限を設けて定期的にレビュー・更新を行っております。

・中長期案件

上記に加え、契約形態・生涯採算等を加味した案件毎の取引基準を設定しております。

3. 信用リスクの定量管理

財務分析による評点制度に加え、デフォルト率にリンクした独自の信用格付モデルによるリスクの定量化を行い、引当金やリスクアセットへの反映を通じて管理を行っております。

4. 問題取引先

該当する特定の取引先については、経営内容の詳細な実態調査を行い、取引方針をその都度見直し、必要に応じ引当金の検討並びに計上を行っております。

(3) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱いや、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因した投資や融資その他の資産が劣化するリスクが存在します。

当社では、発展途上国との取り組みに当っては、案件毎にカントリーリスク回避策を講じるほか、特定国に対するエクスポージャー集中を防止することを目的として、(a) 発展途上国向け取引についての基本方針策定、(b) 総枠ガイドライン及び国別枠の設定、(c) 国別社内格付付与と国別与信方針の策定、等の制度を構築し、リスク管理の徹底を図っております。また、日頃から発展途上国についての社内外の情報を収集・分析し、定期的に把握する全社エクスポージャーの状況を勘案しながら、適宜国格付・与信方針・国枠の見直しを実施しております。

(4) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。投資は当社グループ最大のリスク・アセットであり、リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からのExitに対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用する上で、重要な判断を伴います。その基本方針として、当社グループでは前述のRCMの考え方を導入しております。新規投資案件については、リスクアセットベースでのNPV (Net Present Value) により、リスクに対する収益性の評価を行っております。また、既存事業のモニタリングについては、リスクリターン率による効率性を定期的にレビューすることに加え、成長性も加味した厳格な投資Exit選定基準を設定することで、タイムリーなExitの意思決定に活用しております。

(5) 競合リスク

当社グループの主要な国内取引及び海外取引は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しておりますが、それらの競合他社の中には当社グループより優れた経験、資金調達力及び技術を有しているものが存在する可能性もあります。当社は、当社グループが取り扱う商品は、価格及び品質において世界のマーケットにおいても競争力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証はありません。さらに、中国等の新興経済市場における製造業者及び商社も世界規模で競合する傾向にあり、当社グループがより厳しい競争に直面するとともに、当社グループが取り扱う商品の競争力が低下する可能性がないとはいえません。

(6) 不動産に対する減損及び評価損のリスク

当社は米国会計基準に準拠し、固定資産の減損及び販売用不動産の評価損を計上しております。当連結会計年度において、日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定した物件について減損等を追加認識した結果、連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円(1,167百万米ドル)、販売用不動産の整理損等で239億円(226百万米ドル)となり、合計で1,472億円(1,393百万米ドル)となりました。今回の減損等処理により、当社グループの不動産について現時点における必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後さらに不動産市況が悪化する、もしくは需要の減退等により固定資産が遊休状態となった場合等には、必要な処理を実行することになります。このような場合、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) (株)ファミリーマートに対する投資について

当社は、現在連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて、(株)ファミリーマート(以下「ファミリーマート」といいます。)の株式約2,994万株(2004年3月31日現在におけるファミリーマートの発行済株式数の31.0%に相当します。)を保有しております。東京証券取引所における2004年3月31日現在のファミリーマート株式1株当たりの終値は3,200円であり、かかる市場価格は2004年3月31日現在の当社グループの連結簿価に比して約34%下落しております。

ファミリーマートは当社の持分法適用関連会社として分類されております。当社が採用している米国会計基準では、持分法適用関連会社に係る株式については、公正価額の下落が一時的でない場合に減損の処理を行うものとされておりますが、公正価額の下落が一時的であるかどうかの判断は、株価の動向のみならず、投資の回収可能性の検討など、関連する全ての要素を総合的に考慮して決定するものとされております。

当連結会計年度末現在においては、当社グループによるファミリーマート株式への投資額を正当とするだけの投資の回収可能性、すなわちファミリーマート自体の収益性に加え、ファミリーマートを軸とした関連取引から当社グループにもたらされる収益性は十分であると考えております。

しかしながら、今後ファミリーマートの業績が停滞すること等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国子会社に関する訴訟について

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada (以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) (以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc. (以下「Copelco」といいます。)の全株式を約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク連邦裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連し

て、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論 (Trial) 前の証拠開示手続 (Discovery) における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされております。伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、本件訴訟は口頭弁論 (Trial) 前の証拠開示手続 (Discovery) の段階にあり、また訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴する又は当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社における全ての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社は市場性のある株式について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額 (実質価値) の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮した上で決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、米国『会計原則審議会意見書』第18号に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断した上で、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等を見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金を見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回復不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回復不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも1年に一度の減損テストを実施しております。減損テストに当たっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、及び昇給率、制度資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

四半期財務データ及び株価情報

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における四半期財務データ及び株価情報は以下の通りです。

年3月期 (非監査)	単位:十億円 (1株当たり当期純損益、株価情報を除く)											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	2004	2003	2002	2004	2003	2002	2004	2003	2002	2004	2003	2002
売上総利益	¥126.1	¥125.3	¥138.3	¥148.3	¥148.5	¥157.5	¥143.0	¥144.6	¥142.7	¥138.4	¥147.7	¥140.4
売上高:												
2004 2003 2002												
第1四半期	¥2,290.0	¥2,402.8	¥2,731.4									
第2四半期	¥2,385.5	¥2,672.1	¥3,163.6									
第3四半期	¥2,474.6	¥2,559.7	¥2,582.9									
第4四半期	¥2,366.9	¥2,827.0	¥2,922.6									
販売費及び一般管理費	△115.1	△112.7	△112.8	△114.0	△111.8	△123.0	△115.2	△112.5	△113.8	△121.7	△111.5	△115.8
貸倒引当金繰入額	△0.3	△0.4	△0.9	△4.6	△2.5	△8.5	△0.9	△1.7	△1.4	△4.8	△12.3	△6.1
受取利息	3.6	5.4	10.4	2.9	4.4	9.1	2.8	4.7	6.4	3.5	2.4	8.0
支払利息	△10.0	△12.9	△22.1	△8.7	△12.5	△17.7	△9.5	△11.7	△15.8	△9.4	△10.5	△13.3
受取配当金	3.6	3.1	2.6	1.9	1.7	5.8	2.5	2.6	2.7	2.5	2.7	2.0
投資及び有価証券に係る損益	0.9	5.4	7.2	△4.7	4.2	17.8	0.7	△0.3	4.1	△10.4	△22.5	△15.5
固定資産に係る損益	0.3	0.2	0.1	△1.8	△1.0	△3.8	0.5	0.3	△0.2	△128.4	△0.3	△3.8
その他の損益	1.2	△4.1	1.2	△4.2	△0.5	△2.4	△0.9	△1.6	3.9	△10.2	△2.3	△5.0
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	10.2	9.3	24.0	15.2	30.5	34.8	23.0	24.4	28.6	△140.4	△6.6	△9.1
法人税等	6.3	5.6	10.3	10.3	18.8	22.7	12.1	12.9	18.0	△74.1	8.3	△2.7
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	3.9	3.7	13.7	4.9	11.7	12.1	10.9	11.5	10.6	△66.3	△14.9	△6.4
少数株主持分損益	△0.9	△1.3	△1.9	△4.1	△2.6	△4.9	△3.2	△2.7	△3.2	△1.9	△3.9	△1.1
持分法による投資損益	7.0	6.8	0.4	6.5	3.9	5.9	6.9	5.5	3.5	2.4	2.3	1.5
臨時項目前当期純損益	10.1	9.2	12.2	7.3	13.0	13.1	14.6	14.3	10.9	△65.7	△16.5	△6.0
臨時項目一貸方のれん償却益	—	—	—	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損益	¥10.1	¥9.2	¥12.2	¥9.1	¥13.0	¥13.1	¥14.6	¥14.3	¥10.9	¥△65.7	¥△16.5	¥△6.0
1株当たり当期純損益 (単位:円)	¥6.4	¥6.5	¥8.5	¥5.8	¥8.5	¥9.2	¥9.3	¥9.0	¥7.7	¥△41.6	¥△10.4	¥△4.2
株価情報 (単位:円)												
高値	¥306	¥506	¥520	¥380	¥448	¥509	¥410	¥346	¥397	¥480	¥316	¥477
安値	231	396	427	293	276	282	310	198	269	344	249	276

(注)「2004年3月期第4四半期販売費及び一般管理費」は、厚生年金基金の代行部分返上に係る純損失3,161百万円(30百万米ドル)を含んでおります。

独立監査人の異動

当社は、2003年5月16日の取締役会の決議により、これまで本邦商法における法定独立監査人であるDeloitte Touche Tohmatsuを連結財務諸表の独立監査人として任命いたしました。本邦における商法改正により、2005年3月期より連結計算書類が制度化されたことによる、連結財務諸表および非連結財務

諸表について独立監査人を一本化することに伴う異動であり、直近2年間に於いて前独立監査人との間に会計原則の適用、財務諸表の表示または監査の範囲および手続きについての意見の不一致はなく、直近2年間の前独立監査人による監査報告書上の意見はいずれも適正意見です。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日及び2003年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2及び7)	¥ 579,565	¥ 534,156	\$ 5,484
定期預金(注記7)	5,297	15,216	50
有価証券(注記2,3及び7)	42,302	40,879	400
営業債権(注記7):			
受取手形	130,562	145,764	1,235
売掛金(注記20)	948,795	907,315	8,977
貸倒引当金(注記2及び5)	△21,937	△24,816	△207
計	1,057,420	1,028,263	10,005
関連会社に対する債権	83,709	98,157	792
たな卸資産(注記2及び7)	374,171	402,242	3,541
前渡金	46,739	40,398	442
前払費用	20,658	17,952	195
繰延税金資産(注記2及び12)	36,279	31,812	343
その他の流動資産	217,039	196,103	2,054
流動資産合計	2,463,179	2,405,178	23,306
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2,4及び7)	481,451	447,155	4,555
その他の投資(注記2,3,7及び8)	386,522	339,527	3,657
その他の長期債権(注記7及び20)	382,872	465,548	3,623
貸倒引当金(注記2及び5)	△174,662	△206,050	△1,653
投資及び長期債権合計	1,076,183	1,046,180	10,182
有形固定資産(注記2,7,8及び20):			
土地	158,584	264,825	1,500
建物	317,596	298,215	3,005
機械及び装置	260,272	250,107	2,463
器具及び備品	53,528	49,467	506
建設仮勘定	7,875	6,322	75
計	797,855	868,936	7,549
減価償却累計額	314,692	276,439	2,977
有形固定資産合計	483,163	592,497	4,572
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び6)			
のれん及びその他の無形資産	110,751	71,190	1,048
前払年金費用(注記2及び10)	183,743	225,732	1,739
長期繰延税金資産(注記2及び12)	129,101	89,585	1,221
その他の資産	41,162	56,043	389
資産合計	¥4,487,282	¥4,486,405	\$42,457

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記7及び9)	¥ 549,809	¥ 465,108	\$ 5,202
一年以内に期限の到来する長期債務(注記7及び9)	335,444	525,831	3,174
営業債務:			
支払手形(注記7)	154,902	168,310	1,466
買掛金	754,147	769,403	7,135
計	909,049	937,713	8,601
関連会社に対する債務	42,941	36,058	406
未払法人税等(注記12)	18,275	19,505	173
未払費用	92,240	88,407	873
前受金	53,467	44,164	506
繰延税金負債(注記2及び12)	208	1,149	2
その他の流動負債	143,714	143,297	1,360
流動負債合計	2,145,147	2,261,232	20,297
長期債務 (注記7,9及び20)	1,757,313	1,637,916	16,627
退職給与及び年金債務 (注記2及び10)	21,512	22,383	204
長期繰延税金負債 (注記2及び12)	13,261	9,528	125
契約残高及び偶発債務 (注記21)			
少数株主持分	127,183	129,126	1,203
資本:			
資本金(普通株式)(注記15):			
授權株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2004年3月期 1,584,889,504株			
2003年3月期 1,583,487,736株	202,241	202,241	1,914
資本剰余金(注記15及び16)	136,915	136,842	1,295
利益剰余金(注記16):			
利益準備金	3,450	3,212	33
その他の利益剰余金	106,958	143,014	1,012
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,10,12及び17)	△25,982	△58,408	△246
自己株式			
自己株式数			
2004年3月期 2,582,665株			
2003年3月期 2,133,695株	△716	△681	△7
資本合計	422,866	426,220	4,001
負債及び資本合計	¥4,487,282	¥4,486,405	\$42,457

「連結財務諸表注記」参照

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月期	2003年3月期 修正再表示後 (注記2)	2002年3月期 修正再表示後 (注記2)	2004年3月期
収益 (注記2及び20):				
商品販売等に係る収益	¥1,355,372	¥1,312,657	¥1,297,868	\$12,824
売買取引に係る差損益及び手数料	383,375	370,131	390,471	3,627
売上高 (注記2,4及び14):				
2004年3月期: 9,516,967百万円 (90,046百万米ドル)				
2003年3月期: 10,461,620百万円				
2002年3月期: 11,400,471百万円				
計	1,738,747	1,682,788	1,688,339	16,451
商品販売等に係る原価	△1,182,852	△1,116,751	△1,109,472	△11,191
売上総利益 (注記14)	555,895	566,037	578,867	5,260
販売費及び一般管理費 (注記20)	△462,894	△448,473	△465,519	△4,380
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失 (注記2及び10)	△22,767	—	—	△215
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額 (注記2及び10)	19,606	—	—	185
貸倒引当金繰入額	△10,624	△16,845	△16,831	△101
受取利息	12,819	16,939	33,895	121
支払利息	△37,562	△47,594	△68,834	△355
受取配当金	10,528	10,076	12,997	100
投資及び有価証券に係る損益 (注記3,8及び19)	△13,633	△13,182	13,502	△129
固定資産に係る損益 (注記8)	△129,432	△755	△7,622	△1,225
その他の損益 (注記2及び11)	△13,982	△8,528	△2,260	△132
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△92,046	57,675	78,195	△871
法人税等 (注記2及び12):				
当期税金	31,122	31,287	38,227	295
繰延税金	△76,579	14,365	10,046	△725
計	△45,457	45,652	48,273	△430
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△46,589	12,023	29,922	△441
少数株主持分損益	△10,042	△10,484	△11,093	△95
持分法による投資損益 (注記4)	22,859	18,539	11,362	217
臨時項目前当期純損益	△33,772	20,078	30,191	△319
臨時項目—				
貸方のれん償却益 (税効果1,271百万円控除後) (\$12百万米ドル) (注記2)	1,828	—	—	17
当期純損益	¥ △31,944	¥ 20,078	¥ 30,191	\$ △302

	単位:円			単位:米ドル (注記2)
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益 (注記2及び13):				
基本的	¥ △21.36	¥ 13.12	¥ 21.18	\$△0.20
潜在株式調整後	—	13.12	21.18	—
1株当たり当期臨時項目—貸方のれん償却益 (税効果後):				
基本的	1.16	—	—	0.01
潜在株式調整後	—	—	—	—
1株当たり当期純損益:				
基本的	¥ △20.20	¥ 13.12	¥ 21.18	\$△0.19
潜在株式調整後	—	13.12	21.18	—

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
資本金 (注記15):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2004年3月期 1,583,487,736株				
2003年3月期 1,425,487,736株	¥ 202,241	¥ 174,749	¥ 174,749	\$ 1,914
公募による新株式発行				
2003年3月期 158,000,000株	—	27,492	—	—
新株式発行による少数株主持分の取得				
2004年3月期 1,401,768株	—	—	—	—
期末残高				
2004年3月期 1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 174,749	\$ 1,914
2003年3月期 1,583,487,736株				
資本剰余金 (注記15及び16):				
期首残高	¥ 136,842	¥ 111,348	¥ 112,691	\$ 1,295
公募による新株式発行	—	27,285	—	—
新株式発行による少数株主持分の取得	141	—	—	1
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△82	△1,791	△1,343	△1
自己株式処分差益	14	—	—	0
期末残高	¥ 136,915	¥ 136,842	¥ 111,348	\$ 1,295
利益剰余金 (注記16):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 3,212	¥ 3,410	¥ 2,614	\$ 31
利益準備金繰入額	301	16	1,180	3
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△63	△214	△384	△1
期末残高	¥ 3,450	¥ 3,212	¥ 3,410	\$ 33
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 143,014	¥ 128,468	¥ 108,421	\$ 1,353
当期純損益	△31,944	20,078	30,191	△302
支払配当金	△3,956	△7,521	△10,691	△37
利益準備金繰入額	△301	△16	△1,180	△3
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	145	2,005	1,727	1
期末残高	¥ 106,958	¥ 143,014	¥ 128,468	\$ 1,012
累積その他の包括利益 (損失) (注記2,3,10,12及び17):				
期首残高	¥△58,408	¥△20,264	¥△81,535	\$△553
その他の包括利益 (損失)	32,426	△38,144	61,271	307
期末残高	¥△25,982	¥△58,408	¥△20,264	\$△246
自己株式:				
期首残高	¥ △681	¥ △43	¥ —	\$ △7
増減	△35	△638	△43	△0
期末残高	¥ △716	¥ △681	¥ △43	\$ △7
資本合計	¥ 422,866	¥ 426,220	¥ 397,668	\$ 4,001
包括利益 (損失):				
当期純損益	¥△31,944	¥ 20,078	¥ 30,191	\$△302
その他の包括利益 (損失) (注記2,3,10,12及び17)	32,426	△38,144	61,271	307
当期包括利益 (損失)	¥ 482	¥△18,066	¥ 91,462	\$ 5

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥△31,944	¥ 20,078	¥ 30,191	\$△302
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	40,184	33,794	35,839	380
貸倒引当金繰入額	10,624	16,845	16,831	101
投資及び有価証券に係る損益	13,633	13,182	△13,502	129
固定資産に係る損益	129,432	755	7,622	1,225
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△17,310	△12,104	△4,566	△164
繰延税金	△76,579	14,365	10,046	△725
少数株主持分損益	10,042	10,484	11,093	95
臨時項目一貸方のれん償却益	△1,828	—	—	△17
資産・負債の変動:				
営業債権の減少	81,657	102,408	194,853	773
関連会社に対する債権の増減	9,747	21,308	△1,909	92
たな卸資産の減少	26,592	20,780	48,361	251
営業債務の減少	△12,394	△40,105	△53,715	△117
関連会社に対する債務の増減	5,429	△331	11,969	51
その他	△2,505	△32,616	△76,610	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,780	168,843	216,503	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△71,735	△47,310	△38,257	△679
有形固定資産等の売却額	23,789	30,754	11,853	225
関連会社に対する投資及び長期債権の増加—純額	△8,546	△8,558	△50,895	△81
投資の取得額	△46,611	△47,335	△66,989	△441
投資の売却額	38,998	43,354	46,899	369
子会社株式の売却額	2,098	4,385	13,282	20
長期債権の発生額	△56,409	△52,797	△60,650	△534
長期債権の回収額	53,634	70,116	115,130	508
定期預金の減少—純額	9,769	2,573	238,982	93
有価証券の増減—純額	△287	10,071	4,653	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,300	5,253	214,008	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	602,557	483,477	492,770	5,701
長期債務の返済額	△627,925	△620,534	△630,515	△5,941
短期借入金の減少—純額	△47,543	△22,205	△86,856	△450
普通株式発行による入金額	—	54,777	—	—
少数株主への株式発行による入金額	393	1,405	6,475	4
支払配当金	△3,956	△7,521	△10,691	△37
少数株主に対する配当金の支払額	△3,270	△3,164	△3,187	△31
自己株式の増減—純額	49	△276	△43	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,695	△114,041	△232,047	△754
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,376	△5,633	6,334	△41
現金及び現金同等物の増加額	45,409	54,422	204,798	430
現金及び現金同等物の期首残高	534,156	479,734	274,936	5,054
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 579,565	¥534,156	¥479,734	\$ 5,484
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 42,204	¥ 49,915	¥ 74,748	\$ 399
法人税等支払額	30,808	35,162	46,228	291
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
保有有価証券による退職給付信託設定額(注記10)	—	52,358	85,016	—
年金資産の返還による受入額(注記10)	25,618	—	—	242
株式移転による新株式取得額	628	3,054	—	6
営業譲渡による資産の交換:				
交換に供した諸資産	5,630	—	—	53
交換に供した諸負債	92	—	—	1
取得した諸資産	5,538	—	—	52
会社分割による新株式取得額:				
拠出した諸資産	—	—	306,916	—
拠出した諸負債	—	—	276,491	—
新株式取得額	—	—	30,425	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、日本有数の総合商社です。「国際総合企業」として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取り扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプ

ロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2004年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2004年3月31日の換算レート105円69銭（東京三菱銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（U.S.GAAP）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、圧縮記帳、退職給与及び年金、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

連結の基本方針及び関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日でありますので、各勘定の連結に当たっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するかの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

関連会社（通常、当社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け

取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、『財務会計基準審議会基準書』第52号（外貨換算）に基づき換算しております。当基準書に基づき、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

収益

当社及び子会社は、2004年3月期より『発生問題専門委員会（EITF）』第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）を適用し、これに伴い2003年3月期の連結損益計算書を修正再表示しております。EITF第99-19号によると、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額にて表示しております。また、収益を純額にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。EITF第99-19号の適用による収益の表示は、売上総利益、当期純損益、株主資本に影響を与えるものではありません。

売上高

当社及び一部の子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として営業しております。取引の当事者として会社が行う商取引の中には、商品の受け渡しを行わずに決済を行い、商品の所有権が移転するものがあります。

当連結損益計算書に表示した売上高は、取引の当事者としての商取引（不動産の販売を含む）並びに代理人としての商取引からなっております。

当連結損益計算書における売上高は、日本の会計慣行に従い表示しており、米国会計基準によるところの売上高、収益とは一致しません。同売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、収益と同義でもこれに替わるものでもありません。同時に業績指標や営業・投資・財務活動の結果としての流動性やキャッシュ・フローの状況を示すものでもありません。

法人税等

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。

財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき『財務会計基準審議会基準書』第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づく評価並びに会計処理を行っております。基準書第115号は特定の有価証券をその保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めることを要求しております。原価は、移動平均法で計算しております。上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるかどうかの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定されます。

たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及び第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－基準書第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割り引いた金額、もしくは客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

長期性資産の評価

長期性資産については、『財務会計基準審議会基準書』第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用される長期性資産については、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、将来キャッシュ・フロー（現在価値に割引かれた額ではない）を見積り、この総額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、2002年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第141号（企業結合）及び基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）を適用しております。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、少なくとも年に一度及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で報告単位を基礎とした減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号（長期性資産の減損又は処分の会計処理）に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産についてはのれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、2004年3月期において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、基準書第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円(17百万米ドル)(税効果1,271百万円(12百万米ドル)控除後)であり、2004年3月期の連結損益計算書上、「臨時項目―貸方のれん償却益」として表示しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、2001年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)及び『財務会計基準審議会基準書』第138号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理―基準書第133号の改訂)を適用しております。

基準書第133号及び第138号は、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として財務諸表に計上することを要求しております。

デリバティブのキャッシュ・フローまたは公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理されます。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類され、公正価額で貸借対照表に計上されます。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上されます。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上されます。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続されます。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上されます。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額もしくはキャッシュ・フローの変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上されます。

損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、基準書第133号及び第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上されます。

撤退又は処分活動に関して発生するコスト

2002年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)が公表されました。基準書第146号は、2003年1月1日以降に行った撤退又は処分活動に関連するコストの負債認識について、撤退計画の決定時ではなく、負債の発生時に認識されるとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に、公正価額を用いることも要求しております。基準書第146号を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

資産の除却債務

2001年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第143号(資産除却債務の会計処理)が公表されました。基準書第143号は、長期性資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を扱っており、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号はそのような資産除却債務を負った期間に、公正価額の合理的な見積りが可能であれば、公正価額にてその債務を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年4月1日に開始する連結会計年度から基準書第143号を適用いたしました。基準書第143号を適用することにより当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

厚生年金基金代行部分の返上

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至りました。EITF第03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務

及び資産の公正価額の差額は損益（「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、2003年3月に、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除認可を受けております。当社は、2004年1月に残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する認可を受け、2004年3月に、代行部分に係る残余の給付債務（過去の勤務によって獲得された金額）及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産を、政府に返上しました。この返上により2004年3月期に認識した「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」は22,767百万円（215百万米ドル）の損失であり、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」は19,606百万円（185百万米ドル）の利益です。

子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

1株当たり当期純損益

基本的1株当たり当期純損益は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

包括利益（損失）

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純損益のほかに、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

保証債務

2002年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）が公表されました。解釈指針第45号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。保証債務に関する事項については、連結財務諸表注記「21.契約残高及び偶発債務」を参照下さい。

変動持分事業体

2003年1月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号（変動持分事業体の連結）が公表され、同年12月に解釈指針第46号の改訂版（以下、解釈指針第46号改）が公表されました。解釈指針第46号改は、特定の性格を有する資本を持つ事業体を、変動持分事業体と定義付け、当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者が当該事業体を連結することを要求しております。変動持分とは当該事業体の資産及び負債の公正価額の変動から生じる経済的な損益を享受する権利又は負担する義務であります。当社及び子会社は、2004年3月期より全ての事業体に対して解釈指針第46号改を適用しております。解釈指針第46号改を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体は解釈指針第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の2004年3月31日現在の総資産及び最大エクスポージャーは56,966百万円（539百万米ドル）及び22,673百万円（215百万米ドル）であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 組替

当社は2004年3月期の表示形式に合わせるために、2003年3月期の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における種類毎の情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2004年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
小計	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
満期保有有価証券:				
債券	¥ 1	¥ —	¥ —	¥ 1
合計	¥ 8,627	¥ 1	¥ 1	¥ 8,627
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 97,462	¥70,177	¥158	¥167,481
債券	3,590	42	181	3,451
小計	¥101,052	¥70,219	¥339	¥170,932
満期保有有価証券:				
債券	¥ 50	¥ —	¥ —	¥ 50
合計	¥101,102	¥70,219	¥339	¥170,982

	単位:百万円			
	2003年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 7,044	¥ 1	¥ 580	¥ 6,465
小計	¥ 7,044	¥ 1	¥ 580	¥ 6,465
満期保有有価証券:				
債券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
合計	¥ 7,044	¥ 1	¥ 580	¥ 6,465
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥146,774	¥18,086	¥15,801	¥149,059
債券	11,849	54	24	11,879
小計	¥158,623	¥18,140	¥15,825	¥160,938
満期保有有価証券:				
債券	¥ 849	¥ —	¥ —	¥ 849
合計	¥159,472	¥18,140	¥15,825	¥161,787

	単位:百万米ドル			
	2004年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 81	\$ 0	\$ 0	\$ 81
小計	\$ 81	\$ 0	\$ 0	\$ 81
満期保有有価証券:				
債券	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0
合計	\$ 81	\$ 0	\$ 0	\$ 81
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$922	\$664	\$ 1	\$1,585
債券	34	0	2	32
小計	\$956	\$664	\$ 3	\$1,617
満期保有有価証券:				
債券	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 1
合計	\$957	\$664	\$ 3	\$1,618

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在においてそれぞれ33,675百万円(319百万米ドル)及び34,414百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価

証券に関し各年度に利益認識された金額は、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期においてそれぞれ1,897百万円(18百万米ドル)、1,483百万円及び4,054百万円です。

2004年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2004年3月31日					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 58	¥ 1	—	—	¥ 58	¥ 1
小計	¥ 58	¥ 1	—	—	¥ 58	¥ 1
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥ 58	¥ 1	—	—	¥ 58	¥ 1
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥ 777	¥158	—	—	¥ 777	¥158
債券	2,563	181	—	—	2,563	181
小計	¥3,340	¥339	—	—	¥3,340	¥339
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥3,340	¥339	—	—	¥3,340	¥339

	単位:百万米ドル					
	2004年3月31日					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 1	\$ 0	—	—	\$ 1	\$ 0
小計	\$ 1	\$ 0	—	—	\$ 1	\$ 0
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 1	\$ 0	—	—	\$ 1	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$ 7	\$ 1	—	—	\$ 7	\$ 1
債券	24	2	—	—	24	2
小計	\$ 31	\$ 3	—	—	\$ 31	\$ 3
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 31	\$ 3	—	—	\$ 31	\$ 3

2004年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 8,626	¥ 8,626	\$ 81	\$ 81
1年超5年以内	2,344	2,262	22	21
5年超10年以内	776	725	7	7
10年超	470	464	5	4
合計	¥12,216	¥12,077	\$115	\$113
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 1	¥ 1	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	46	46	1	1
5年超10年以内	4	4	0	0
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 51	¥ 51	\$ 1	\$ 1

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は10,541百万円(100百万米ドル)、20,028百万円及び19,428百万円であり、損失総額は185百万円(2百万米ドル)、9,319百万円及び1,450百万円です。2004年3月31日現在における売却可能有価証券の売却による売却収入は21,225百万円(201百万米ドル)です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先などに対する非上場の投資及び長期差入保証金などによって構成されております。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の残高は215,540百万円(2,039百万米ドル)及び177,740百万円です。

4. 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
流動資産	¥2,085,865	¥1,692,593	\$19,736
その他の資産(主として有形固定資産)	2,024,308	1,947,672	19,153
計	4,110,173	3,640,265	38,889
流動負債	1,907,846	1,584,428	18,051
その他の負債(主として長期債務)	1,285,738	1,292,655	12,165
純資産	¥ 916,589	¥ 763,182	\$ 8,673

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
売上高	¥5,049,194	¥4,596,262	¥3,021,776	\$47,774
当期純利益	55,311	43,387	40,192	523
持分法による投資損益	22,859	18,539	11,362	217
受取現金配当	5,549	6,435	6,796	53

上記の流動資産、流動負債及びその他の負債の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
売上高	¥642,112	¥562,810	¥454,618	\$6,075
仕入高	143,984	176,187	265,005	1,362

当社及び子会社は、重要な影響力を行使しうる、あるいは議決権所有割合が20%以上50%以下の関連会社への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、センチュリー・リーシング・システム(株)〈20.1%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、伊藤忠エネクス(株)〈40.1%〉、(株)ファミリーマート〈31.0%〉等が含まれております。(〈 〉内は2004年3月31日現在の当社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2004年3月31日現在280,282百万円(2,652百万米ドル)、2003年3月31日現在235,738百万円です。また、これらの市場価格は、2004年3月31日現在231,624百万円(2,192百万米ドル)、2003年3月31日現在127,637百万円です。

関連会社に対する投資に係る投資差額については、連結財務諸表注記「6.のれん及びその他の無形資産」をご参照下さい。

5. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2004年3月31日現在、2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における貸倒引当金の残高は、それぞれ196,599百万円(1,860百万米ドル)、230,866百万円及び275,911百万円となっております。2004年3月期における貸倒引当金繰入額、貸倒引当金取崩額及びその他増減は、それぞれ10,624百万円(101百万米ドル)、36,812百万円(348百万米ドル)及び8,079百万円(77百万米ドル)(減少)となっております。その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。2003年3月期及び2002年3月期の貸倒引当金の期中増減は、それぞれ45,045百万円及び67,144百万円の減少でした。

基準書第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の残高はそれぞれ219,923百万円(2,081百万米ドル)及び264,843百万円であり、これに対して設定した引当金は、それぞれ158,663百万円(1,501百万米ドル)及び190,883百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は、それぞれ245,049百万円(2,319百万米ドル)、292,959百万円及び339,099百万円です。減損を認識した債権において、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6. のれん及びその他の無形資産

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2004年3月31日		2003年3月31日		2004年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 23,744	¥ △6,612	¥20,240	¥ △6,946	\$ 225	\$ △63
ソフトウェア	40,429	△20,434	35,356	△17,100	382	△193
鉱業権	26,486	△2,578	11,872	△1,436	251	△24
その他	18,801	△6,325	13,567	△4,731	178	△60
合計	¥109,460	¥△35,949	¥81,035	¥△30,213	\$1,036	\$△340

2004年3月期において取得した償却対象の無形資産は30,102百万円(285百万米ドル)であり、このうち主なものは、鉱業権14,516百万円(137百万米ドル)、商標権5,323百万円(50百万米ドル)及びソフトウェア6,196百万円(59百万米ドル)です。2004年3月期に取得した償却対象となる鉱業権、商標権及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ18年、20年及び5年です。商標権及びソフトウェアは主に定額法、鉱業権は主に生産高比例法により償却しております。

2004年3月期及び2003年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ9,513百万円(90百万米ドル)及び9,800百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥9,735	\$92
2006年	9,356	89
2007年	6,553	62
2008年	4,603	44
2009年	3,706	35

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
借地権	¥1,883	¥1,119	\$18
商標権その他	5,619	3,746	53
合計	¥7,502	¥4,865	\$71

2004年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権2,213百万円(21百万米ドル)です。

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、2004年3月期及び2003年3月期において減損テストを実施しました。この結果、帳簿価額が公正価

額を超過していたのれんにつき、2004年3月期及び2003年3月期において、それぞれ474百万円(4百万米ドル)及び1,077百万円の減損を認識しております。

2004年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						
	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2003年4月1日残高	¥2,535	¥ 1,362	¥7,311	¥20	¥ —	¥4,275	¥15,503
取得	511	13,349	68	—	—	1,035	14,963
減損	—	—	—	—	—	△474	△474
その他増減(注1)	△60	1,074	△843	△20	144	△549	△254
2004年3月31日残高	¥2,986	¥15,785	¥6,536	¥—	¥144	¥4,287	¥29,738

	単位:百万米ドル						
	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2003年4月1日残高	\$24	\$ 13	\$69	\$ 0	\$ —	\$41	\$147
取得	5	126	1	—	—	9	141
減損	—	—	—	—	—	△4	△4
その他増減(注1)	△1	10	△8	0	1	△5	△3
2004年3月31日残高	\$28	\$149	\$62	\$ —	\$ 1	\$41	\$281

(注) 1. その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 「繊維」及び「金属・エネルギー」については、2004年3月31日及び2003年3月31日ともにのれんの残高はありません。

2003年3月期においては、関連会社に対する投資に係るのれんを上記に含めて表示しておりましたが、2004年3月期より除外しております。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ136,342百万円(1,290百万米ドル)及び133,480百万円です。

のれん及び償却を中止したその他の無形資産について、基準書第142号適用以前の会計基準に従って行っていた償却影響額を除外した場合の、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における当期純損益及び基本的1株当たり当期純損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
当期純損益	¥△31,944	¥20,078	¥30,191	\$△302
加算:				
のれん償却費	—	—	3,608	—
無形資産償却費	—	—	247	—
調整後当期純損益	¥△31,944	¥20,078	¥34,046	\$△302

	単位:円			単位:米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
基本的1株当たり当期純損益	¥△20.20	¥13.12	¥21.18	\$△0.19
加算:				
のれん償却費	—	—	2.53	—
無形資産償却費	—	—	0.17	—
調整後基本的1株当たり当期純損益	¥△20.20	¥13.12	¥23.88	\$△0.19

7. 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 288	¥ 40	\$ 3
有価証券	58	66	1
営業債権等	24,358	60,845	230
たな卸資産	1,441	1,470	14
投資及び長期債権	129,376	140,531	1,224
有形固定資産	105,912	112,593	1,002
合計	¥261,433	¥315,545	\$2,474

被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
短期借入金	¥ 22,248	¥ 20,420	\$ 210
長期債務	191,999	222,906	1,817
保証債務等	53,196	60,439	503
合計	¥267,443	¥303,765	\$2,530

上記のほかに、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。

すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2004年3月期125,343百万円（1,186百万米ドル）、2003年3月期2,150百万円、2002年3月期6,992百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。

認識しました減損は、主に賃貸ビルに係る賃料水準の回復の遅れ及び日本における地価の継続的な下落等に起因するものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。2004年3月期における減損額のアペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2004年3月期	2004年3月期
繊維	¥ 188	\$ 2
機械	1,913	18
宇宙・情報・マルチメディア	1,330	12
生活資材・化学品	7	0
食料	1,035	10
金融・不動産・保険・物流	91,920	870
その他	28,950	274
合計	¥125,343	\$1,186

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期1,457百万円（14百万米ドル）、2003年3月期583百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国

内における開発を目的に保有している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

9. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
短期借入金(主として銀行借入金)	¥ 549,809	¥ 465,108	\$ 5,202

長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行(期日)2003年-2013年			
(利率)主に1%-7%	¥ 54,592	¥ 69,800	\$ 517
その他(期日)2003年-2023年			
(利率)主に1%-9%	137,407	153,106	1,300
無担保:			
(期日)2003年-2015年			
(利率)主に0%-15%	1,501,722	1,452,485	14,208
社債:			
無担保社債:			
1996年発行円貨建2003年満期3.15% 利付普通社債	—	20,000	—
1997年発行円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1998年発行円貨建2003年満期2.45% 利付普通社債	—	70,000	—
1998年発行円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	283
1998年発行円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2003年満期2.00% 利付普通社債	—	20,000	—
1999年発行円貨建2003年満期2.00% 利付普通社債	—	30,000	—
1999年発行円貨建2004年満期2.20% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	9,100	9,100	86
1999年発行円貨建2004年満期2.13% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2001年発行円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	20,000	20,000	189
2001年発行円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	30,000	30,000	283
2001年発行円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2001年発行円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2002年発行円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2003年発行円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2003年発行円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	—	141
2003年発行円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	10,000	—	95
2003年発行円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	—	95
2003年発行円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	—	95
2003年発行円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	15,000	—	141
2003年発行円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	—	95
1995年以降発行ミディアムタームノート等			
2009年迄に順次返済期限到来	44,628	75,648	422
その他	80,656	54,435	762
小計	2,078,105	2,134,574	19,662
SFAS133による公正価額への修正額	14,652	29,173	139
合計	2,092,757	2,163,747	19,801
一年以内に期限の到来する長期債務	△335,444	△525,831	△3,174
長期債務(一年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥1,757,313	¥1,637,916	\$16,627

(注) SFAS133による公正価額への修正額とは、『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務（一年内に期限の到来する長期債務）につき金利スワップ契約を締結しております。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、金利スワップ契約を付している長期債務合計金額は、1,344,765百万円（12,724百万米ドル）及び1,108,184百万円となっております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7.担保に差し入れた資産」を参照願います。

10. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、厚生年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、一部の子会社は、退職一時金を給付する退職年金制度を有しております。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会（EITF）』第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）について最終的な合意に至っております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価額の差額は損益（「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。2004年3月に、当社及び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円（185百万米ドル）であります。

当社においては、厚生年金基金について代行部分の返上後に伊藤忠企業年金基金に移行するとともにキャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っており、これにより給付債

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 335,444	\$ 3,174
2006年	535,393	5,066
2007年	500,369	4,734
2008年	210,609	1,993
2009年	286,790	2,713
2010年以降	209,500	1,982
合計	¥2,078,105	\$19,662

当社は安定的な運転資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。その内訳は、短期250,000百万円（2,365百万米ドル）、長期210,000百万円（1,987百万米ドル）で、全額が未使用となっております。

務が減額し未認識の過去勤務債務が発生しております。また、厚生年金基金の代行部分返上、退職年金制度の改訂及び当期の株価上昇にともなう年金資産の増加により年金資産が給付債務を超過する状態になったため、当社は超過資産の一部の返還を受けました。なお、返還を受けた年金資産の公正価額は株式25,618百万円（242百万米ドル）、現金5,080百万円（48百万米ドル）であります。

また、当社は適格退職年金について、2003年7月に将来分の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

2003年12月に米国財務会計基準審議会は、『財務会計基準審議会基準書』第132号（年金及び他の退職給付に関する事業主の開示）の改定版（以下、基準書第132号改）を公表しました。基準書第132号改は、退職年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。基準書第132号改は、従来基準書第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する純期間年金費用について追加的な開示を要求しております。基準書第132号改は、2003年12月15日以降に終了する会計年度から適用されます。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

2004年3月期及び2003年3月期における給付債務及び制度資産の公正価額の増減は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2004年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 336,246	¥ 327,480	\$3,181
勤務費用	9,511	10,967	90
利息費用	7,596	7,830	72
従業員による拠出額	1,025	1,644	9
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	△25,782	—	△244
数理差異	△9,715	△2,414	△92
給付額	△13,232	△8,792	△125
為替換算調整額	173	140	2
その他	△39,125	△609	△370
予測給付債務の期末残高	266,697	336,246	2,523
制度資産の増減:			
期首残高	308,102	313,237	2,915
制度資産の実際収益	74,243	△85,677	702
事業主による拠出額	18,045	88,195	171
従業員による拠出額	1,025	1,644	10
給付額	△13,232	△8,792	△125
為替換算調整額	△68	△68	△1
その他	△49,084	△437	△464
期末残高	339,031	308,102	3,208
各年度末の年金財政状態	△72,334	28,144	△685
未認識の数理差異	△141,110	△262,264	△1,335
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	49,967	27,416	473
認識済の前払年金費用／退職給与及び年金債務	△163,477	△206,704	△1,547
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失(税効果調整前)	1,246	3,355	12
連結貸借対照表純計上額	△162,231	△203,349	△1,535
前払年金費用	△183,743	△225,732	△1,739
退職給与及び年金債務	21,512	22,383	204
累積給付債務の期末残高	¥ 264,644	¥ 325,198	\$2,504
数理計算上の前提条件—退職給付債務:			
割引率	2.40%	2.40%	
制度資産の長期期待収益率	3.50%	3.50%	
昇給率	1.90–6.00%	2.30–6.70%	
数理計算上の前提条件—純期間年金費用:			
割引率	2.40%	2.40%	
制度資産の長期期待収益率	3.50%	3.50%	
昇給率	2.30–6.70%	2.30–6.70%	

2003年3月期における事業主による拠出額には、退職給付信託への株式による拠出額が含まれております。拠出時における株式の公正価額は、52,358百万円です。2004年3月期における給付債務の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る給付債務の政府への移転に伴う減少額41,702百万円(395百万米ドル)が、制度資産の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係

る最低責任準備金額の政府への移転に伴う減少額20,845百万円(197百万米ドル)、及び年金資産の返還による受入額30,698百万円(290百万米ドル)が含まれております。なお、2004年3月期及び2003年3月期における制度資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ25,501百万円(241百万米ドル)及び36,058百万円です。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期の退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
勤務費用	¥ 9,511	¥10,967	¥10,868	\$ 90
利息費用	7,596	7,830	8,996	72
制度資産の期待収益	△7,178	△7,006	△6,576	△68
償却費用－純額	19,392	10,929	6,104	184
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	24,018	—	—	227
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	△1,251	—	—	△12
純期間年金費用	¥52,088	¥22,720	¥19,392	\$493

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期の年金に係る損益の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
確定給付制度に係る年金費用	¥52,088	¥22,720	¥19,392	\$493
確定拠出年金制度に係る年金費用	373	—	—	3
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	△19,606	—	—	△185
年金関連損益	¥32,855	¥22,720	¥19,392	\$311

2004年3月期及び2003年3月期の当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2004年3月31日	2003年3月31日
資産構成:		
持分有価証券	59.5%	55.0%
負債有価証券	18.0	19.7
その他	22.5	25.3
合計	100.0%	100.0%

その他には、主として現金が含まれております。

当社の制度資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる収益を許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としています。この運用目的を達成するため、当社では基本となる投資対象資産の収益予測に加え標準偏差と相関係数を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めています。この政策アセットミックスは、退職年金制度の財政状況等を勘案し中長期的観点から策定します。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うこととしています。当社では、この政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な受託機関を選択し、各受託機関に対して運用ガイドラインを提示しています。受託機関の選定にあたっては、当該受託機関の投資

哲学、運用方針及び運用スタイル・手法、運用管理体制、法令遵守体制、年金運用の経験と実績等を勘案して行います。運用受託機関に対しては、中期的（原則として3年）視点に基づき、定性・定量の両面から評価し、必要に応じて委託割合の変更を行うこともあります。当社では現在、2004年3月期に実行した退職年金制度改訂を踏まえ、政策アセットミックスを見直す必要があるかどうかを判断するための検証を進めています。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー:

当社及び一部の子会社は2005年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約15,705百万円（149百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

11. 為替差損益

為替差損益は、2004年3月期8,737百万円(83百万米ドル)の損失、2003年3月期5,164百万円の損失、2002年3月期10,108百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、2003年3月31日に税制が改正され、2004年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。

海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は2002年度より連結納税制度を適用しております。
各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期
標準税率	△42.0%	42.0%	42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.7	2.8	2.6
海外子会社の適用税率の差異	△2.3	△3.0	△3.0
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.2	3.0	3.0
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△5.9	△11.1	△10.4
受取配当金	6.6	20.5	10.0
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	—	3.8	—
外国税額控除	7.4	5.3	6.7
評価性引当金	△16.8	11.4	7.8
その他	△1.3	4.5	3.0
実効税率	△49.4%	79.2%	61.7%

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期の法人所得税は、次の各科目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
法人税等	¥△45,457	¥45,652	¥48,273	\$△430
臨時項目—貸方のれん償却益	1,271	—	—	12
その他の包括利益(損失)	29,992	△12,305	29,223	284
合計	¥△14,194	¥33,347	¥77,496	\$△134

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥134,834	¥ 78,215	\$1,276
貸倒引当金	52,689	63,252	499
繰越欠損金	11,915	25,392	113
退職給与及び年金債務	5,472	5,366	52
有価証券及びその他の投資	40,123	43,676	379
その他	51,724	36,578	489
繰延税金資産合計	296,757	252,479	2,808
評価性引当金	△46,725	△59,962	△442
繰延税金資産純額	250,032	192,517	2,366
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△549	△853	△5
退職給与及び年金債務	△45,127	△56,198	△427
有価証券及びその他の投資	△28,486	△892	△270
その他	△23,959	△23,854	△227
繰延税金負債合計	△98,121	△81,797	△929
繰延税金資産の純額	¥151,911	¥110,720	\$1,437

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における評価性引当金の増減は、13,237百万円(125百万米ドル)の減少及び8,043百万円の増加、3,104百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2004年3月31日現在66,366百万円(628百万米ドル)、2003年3月31日現在64,173百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、一時差異には該当しないものと考えています。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰延税金資産の対象となった繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
1年以内	¥ 1,868	\$ 18
2年以内	4,377	41
3年以内	51	0
4年以内	177	2
5年以内	6,955	66
5年超10年以内	13,621	129
10年超15年以内	1,818	17
15年超	16,698	158
合計	¥45,565	\$431

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
当社及び国内子会社	¥△98,052	¥45,258	¥67,277	\$△928
海外子会社	6,006	12,417	10,918	57
合計	¥△92,046	¥57,675	¥78,195	\$△871

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円									単位:百万米ドル		
	2004年3月期			2003年3月期			2002年3月期			2004年3月期		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び国内子会社	¥24,165	¥△72,462	¥△48,297	¥24,658	¥16,011	¥40,669	¥32,966	¥12,082	¥45,048	\$229	\$△686	\$△457
海外子会社	6,957	△4,117	2,840	6,629	△1,646	4,983	5,261	△2,036	3,225	66	△39	27
合計	¥31,122	¥△76,579	¥△45,457	¥31,287	¥14,365	¥45,652	¥38,227	¥10,046	¥48,273	\$295	\$△725	\$△430

13. 1株当たり当期純損益

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における基本的1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
分子項目:				
臨時項目前当期純損益	¥△33,772	¥20,078	¥30,191	\$△319
臨時項目前潜在株式調整後当期純損益	△33,772	20,078	30,191	△319
当期臨時項目－貸方のれん償却益(税効果後).....	1,828	—	—	17
潜在株式調整後当期臨時項目－貸方のれん償却益(税効果後).....	1,828	—	—	17
当期純損益.....	△31,944	20,078	30,191	△302
潜在株式調整後当期純損益.....	¥△31,944	¥20,078	¥30,191	\$△302

	単位:株式数		
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期
分母項目:			
加重平均発行済株式数	1,581,431,830	1,529,761,706	1,425,424,059
潜在株式調整後加重平均発行済株式数	1,581,431,830	1,529,761,706	1,425,424,059

	単位:円			単位:米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益:				
基本的.....	¥△21.36	¥13.12	¥21.18	\$△0.20
潜在株式調整後	—	13.12	21.18	—
1株当たり当期臨時項目－貸方のれん償却益(税効果後):				
基本的.....	1.16	—	—	0.01
潜在株式調整後	—	—	—	—
1株当たり当期純損益:				
基本的.....	¥△20.20	¥13.12	¥21.18	\$△0.19
潜在株式調整後	—	13.12	21.18	—

14. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア

ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進しています。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円									
2004年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高 ..	¥817,006	¥1,406,927	¥633,996	¥2,138,232	¥1,714,950	¥2,345,137	¥ 235,778	¥ 224,941	¥9,516,967
セグメント間内部売上高 ...	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
合計	¥818,716	¥1,407,050	¥635,193	¥2,138,966	¥1,722,751	¥2,345,379	¥ 243,513	¥ 205,399	¥9,516,967
売上総利益	¥100,342	¥ 51,104	¥105,466	¥ 24,711	¥ 91,914	¥ 130,921	¥ 15,965	¥ 35,472	¥ 555,895
当期純損益	¥ 11,681	¥ 3,855	¥ 2,575	¥ 12,924	¥ 11,534	¥ 13,279	¥△75,631	¥△12,161	¥ △31,944
セグメント別資産	¥382,696	¥ 433,557	¥464,311	¥ 443,726	¥ 557,364	¥ 711,606	¥ 609,733	¥ 884,289	¥4,487,282
減価償却費等	¥ 3,305	¥ 5,924	¥ 10,492	¥ 2,716	¥ 4,924	¥ 5,750	¥ 2,384	¥ 4,689	¥ 40,184

	単位:百万円								
	2003年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥871,680	¥1,746,583	¥809,150	¥2,216,196	¥1,799,838	¥2,522,544	¥269,442	¥ 226,187	¥10,461,620
セグメント間内部売上高 ...	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	—
合計	¥874,103	¥1,746,751	¥810,133	¥2,217,512	¥1,808,540	¥2,522,792	¥270,657	¥ 211,132	¥10,461,620
売上総利益	¥ 93,471	¥ 48,576	¥102,538	¥ 32,958	¥ 87,061	¥ 130,114	¥ 33,841	¥ 37,478	¥ 566,037
当期純損益	¥ 10,428	¥ 2,363	¥ 14,263	¥ 10,003	¥ 10,682	¥ 11,859	¥△8,403	¥△31,117	¥ 20,078
セグメント別資産	¥370,802	¥ 490,076	¥484,255	¥ 391,551	¥ 524,644	¥ 654,377	¥692,656	¥ 878,044	¥ 4,486,405
減価償却費等	¥ 3,710	¥ 2,911	¥ 9,669	¥ 1,578	¥ 3,664	¥ 3,044	¥ 1,726	¥ 7,492	¥ 33,794

	単位:百万円								
	2002年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥880,105	¥1,937,312	¥960,270	¥2,740,037	¥1,735,813	¥2,445,209	¥455,292	¥ 246,433	¥11,400,471
セグメント間内部売上高 ...	2,584	268	3,181	1,374	17,942	149	2,313	△27,811	—
合計	¥882,689	¥1,937,580	¥963,451	¥2,741,411	¥1,753,755	¥2,445,358	¥457,605	¥ 218,622	¥11,400,471
売上総利益	¥ 83,540	¥ 50,208	¥112,578	¥ 52,668	¥ 80,654	¥ 126,861	¥ 34,383	¥ 37,975	¥ 578,867
当期純損益	¥ 8,308	¥ 1,298	¥ 36,321	¥ 9,522	¥ △212	¥ 9,608	¥△9,811	¥△24,843	¥ 30,191
セグメント別資産	¥384,147	¥ 588,062	¥526,177	¥ 401,628	¥ 532,734	¥ 665,071	¥773,374	¥ 881,126	¥ 4,752,319
減価償却費等	¥ 3,874	¥ 2,566	¥ 8,583	¥ 2,470	¥ 5,044	¥ 4,315	¥ 2,474	¥ 6,513	¥ 35,839

	単位:百万米ドル								
	2004年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	\$7,730	\$13,312	\$5,999	\$20,231	\$16,226	\$22,189	\$2,231	\$2,128	\$90,046
セグメント間内部売上高	17	1	11	7	74	2	73	△185	—
合計	\$7,747	\$13,313	\$6,010	\$20,238	\$16,300	\$22,191	\$2,304	\$1,943	\$90,046
売上総利益	\$ 949	\$ 483	\$ 998	\$ 234	\$ 870	\$ 1,239	\$ 151	\$ 336	\$ 5,260
当期純損益	\$ 111	\$ 37	\$ 24	\$ 122	\$ 109	\$ 126	\$△716	\$△115	\$ △302
セグメント別資産	\$3,621	\$ 4,102	\$4,393	\$ 4,198	\$ 5,274	\$ 6,733	\$5,769	\$8,367	\$42,457
減価償却費等	\$ 31	\$ 56	\$ 99	\$ 26	\$ 47	\$ 54	\$ 23	\$ 44	\$ 380

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主にオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益、資産、修正消去等が含まれております。

2. 2004年3月期の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目－貸方のれん償却益1,828百万円(17百万米ドル)(税効果1,271百万円(12百万米ドル)控除後)を含めております。

地域別情報

2004年3月31日現在における長期性資産は、日本328,417百万円(3,107百万米ドル)、イギリス36,943百万円(350百万米ドル)、

米国26,808百万円(254百万米ドル)、その他90,995百万円(861百万米ドル)です。

所在地別セグメント情報

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥7,523,783	¥381,107	¥167,225	¥1,273,337	¥171,515	¥ —	¥9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	¥8,605,110	¥570,458	¥197,911	¥2,546,214	¥556,803	¥△2,959,529	¥9,516,967
セグメント別資産	¥3,969,166	¥276,303	¥159,018	¥ 202,567	¥232,028	¥ △351,800	¥4,487,282

	単位:百万円						
	2003年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥8,242,776	¥484,551	¥159,584	¥1,362,552	¥212,157	¥ —	¥10,461,620
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計	¥9,269,780	¥686,775	¥194,485	¥2,334,166	¥605,146	¥△2,628,732	¥10,461,620
セグメント別資産	¥3,884,166	¥372,447	¥174,403	¥ 202,014	¥233,304	¥ △379,929	¥ 4,486,405

単位:百万円							
2002年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 9,077,174	¥616,618	¥176,949	¥1,331,048	¥198,682	¥ —	¥11,400,471
セグメント間内部売上高	961,602	225,282	47,701	816,777	465,711	△2,517,073	—
合計	¥10,038,776	¥841,900	¥224,650	¥2,147,825	¥664,393	¥△2,517,073	¥11,400,471
セグメント別資産	¥ 3,990,540	¥431,938	¥196,171	¥ 207,049	¥286,810	¥ △360,189	¥ 4,752,319

単位:百万米ドル							
2004年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$71,187	\$3,606	\$1,582	\$12,048	\$1,623	\$ —	\$90,046
セグメント間内部売上高	10,231	1,792	291	12,043	3,645	△28,002	—
合計	\$81,418	\$5,398	\$1,873	\$24,091	\$5,268	\$△28,002	\$90,046
セグメント別資産	\$37,555	\$2,614	\$1,505	\$ 1,917	\$2,195	\$ △3,329	\$42,457

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米: 米国、カナダ 欧州: イギリス

アジア: シンガポール、中国 その他: 中南米、大洋州、中近東

2. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2004年3月期61,602百万円(583百万米ドル)、2003年3月期73,112百万円及び2002年3月期82,131百万円です。

15. 資本金

当社は、2002年7月25日に公募により普通株式158,000,000株を発行しました。日本の商法の規定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金に組み入れております。また、2004年3月22日に連結子会社の組織再編に伴う

少数株主持分の買取りのために普通株式1,401,768株を発行しました。この株式の発行により取得した少数株主持分相当額は、全額資本剰余金に組み入れております。

16. 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期の中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならぬとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。当社は、2004年3月31日現在の会計帳簿において78,491百万円(743百万米ドル)の資本の欠損が生じているため、配当可能利益はありません。

当社は、日本の商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円(1,039百万米ドル)を取崩しております。その時点での当連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2004年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,450百万円(33百万米ドル)を含めて609百万円(6百万米ドル)となります。

17. その他の包括利益（損失）

累積その他の包括利益（損失）の増減は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
為替換算調整額:				
期首残高	¥△51,209	¥△30,646	¥△65,972	\$△484
期中増減	△16,558	△20,563	35,326	△157
期末残高	△67,767	△51,209	△30,646	△641
最小年金債務調整額:				
期首残高	△1,428	△739	△37,668	△14
期中増減	794	△689	36,929	8
期末残高	△634	△1,428	△739	△6
未実現有価証券損益:				
期首残高	△381	17,446	22,105	△4
期中増減	46,034	△17,827	△4,659	436
期末残高	45,653	△381	17,446	432
デリバティブ評価損益:				
期首残高	△5,390	△6,325	—	△51
期中増減	2,156	935	△6,325	20
期末残高	△3,234	△5,390	△6,325	△31
累積その他の包括利益（損失）:				
期首残高	△58,408	△20,264	△81,535	△553
期中増減	32,426	△38,144	61,271	307
期末残高	¥△25,982	¥△58,408	¥△20,264	\$△246

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥△16,306	¥ 20	¥△16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額		1,638	△844
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益（損失）	¥ 62,418	¥△29,992	¥ 32,426

	単位:百万円		
	2003年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥△19,931	¥ △224	¥△20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△408	—	△408
為替換算調整額の期中増減	△20,339	△224	△20,563
最小年金債務調整額	△1,474	785	△689
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△36,825	15,220	△21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,411	△2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減	△30,414	12,587	△17,827
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,060	1,189	△1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,838	△2,032	2,806
デリバティブ評価損益の期中増減	1,778	△843	935
その他の包括利益(損失)	¥△50,449	¥ 12,305	¥△38,144

	単位:百万円		
	2002年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥34,574	¥ 139	¥34,713
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	613	—	613
為替換算調整額の期中増減	35,187	139	35,326
最小年金債務調整額	71,638	△34,709	36,929
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△7,512	1,911	△5,601
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	1,928	△986	942
未実現有価証券損益の期中増減	△5,584	925	△4,659
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△14,278	5,905	△8,373
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	3,531	△1,483	2,048
デリバティブ評価損益の期中増減	△10,747	4,422	△6,325
その他の包括利益(損失)	¥90,494	¥△29,223	¥61,271

	単位:百万米ドル		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$△154	\$ 0	\$△154
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△1	△2	△3
為替換算調整額の期中増減	△155	△2	△157
最小年金債務調整額	15	△7	8
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	773	△291	482
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△78	32	△46
未実現有価証券損益の期中増減	695	△259	436
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△18	6	△12
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	54	△22	32
デリバティブ評価損益の期中増減	36	△16	20
その他の包括利益(損失)	\$ 591	\$△284	\$ 307

18. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先毎の信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨毎の将来キャッシュ・フローの見積額と決済日を測定しており、将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を締結する方針です。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジするために、原油や穀物のような商品に対してデリバティブを利用しております。

商品に対するデリバティブの財務諸表に与える影響に重要性はありません。

ほとんどのデリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

未認識の予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益に再分類を行い、支払利息を調整しています。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、ヘッジ対象の純損益額が損益に計上されたため、累積その他の包括利益（損失）から損益に再分類された金額はそれぞれ3,380百万円（32百万米ドル）（損失）、2,806百万円（損失）、2,048百万円（損失）です。

2004年3月31日現在における累積その他の包括利益（損失）に計上されている金額の内、12カ月以内に損益に再分類されると予測される見積額は2,082百万円（20百万米ドル）（損失）です。

2004年3月31日現在、当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約53カ月です。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、累積その他の包括利益（損失）から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2004年3月31日		2003年3月31日		2004年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	¥ 262,260	¥ 262,889	¥ 313,826	¥ 315,247	\$ 2,481	\$ 2,487
金融負債:						
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	¥2,092,757	¥2,093,503	¥2,163,747	¥2,165,274	\$19,801	\$19,808
金融デリバティブ(資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 4,296	¥ 4,296	¥ 3,776	¥ 3,776	\$ 41	\$ 41
金利スワップ契約	9,906	9,906	19,749	19,749	94	94
金利オプション契約	195	195	335	335	2	2
金融デリバティブ(負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 4,166	¥ 4,166	¥ 480	¥ 480	\$ 39	\$ 39

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実な仮定や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できるようなものではありません。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。保有目的区分毎の公正価額については、連結財務諸表注記「3.有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデル等により算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の金融デリバティブの契約金額または想定元本は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）：			
外国通貨売契約	¥ 119,023	¥ 100,915	\$ 1,126
外国通貨買契約	293,316	228,733	2,775
金利スワップ契約	1,704,109	1,778,326	16,124
金利オプション契約	111,775	109,194	1,058

19. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム（株）は、2003年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の持分比率は、従来

の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円（69百万米ドル）で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に362百万円（3百万米ドル）の損失を計上しております。

20. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらは『財務会計基準審議会基準書』第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。2004

年3月31日現在及び2003年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2004年3月期
将来最小受取りリース料総額	¥22,321	¥30,382	\$211
未稼得収益	△3,946	△7,630	△37
見積無保証残存価額	12,547	26,692	118
回収不能見込額	△1,938	△2,086	△18
直接金融リースへの純投資額	¥28,984	¥47,358	\$274

2004年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 9,300	\$ 88
2006年	5,893	56
2007年	3,339	31
2008年	3,063	29
2009年	642	6
2010年以降	84	1
合計	¥22,321	\$211

当社及び一部の子会社は、オペレーティング・リースとして、航空機、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しています。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2004年3月31日現在、43,666百万円

取得価額及び減価償却累計額は2004年3月31日現在、177,080百万円(1,675百万米ドル)及び40,213百万円(380百万米ドル)です。2004年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥13,541	\$128
2006年	6,950	66
2007年	5,705	54
2008年	4,460	42
2009年	3,070	29
2010年以降	5,023	48
合計	¥38,749	\$367

(413百万米ドル)及び16,365百万円(155百万米ドル)です。2004年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2004年3月期	2004年3月期
将来最小支払リース料総額	¥42,196	\$399
利息相当額	△6,203	△58
キャピタル・リース債務	¥35,993	\$341

2004年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 7,942	\$ 75
2006年	7,535	71
2007年	5,195	49
2008年	5,690	54
2009年	2,680	25
2010年以降	13,154	125
合計	¥42,196	\$399

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は10,040百万円(95百万米ドル)です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しています。2004年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 12,532	\$119
2006年	10,736	102
2007年	9,807	93
2008年	8,085	76
2009年	7,440	70
2010年以降	56,008	530
合計	¥104,608	\$990

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は13,433百万円(127百万米ドル)です。

21. 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行なっております。当社及び子会社の2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2004年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥159,959	¥11,916	¥171,875
実保証額	94,317	9,437	103,754
一般取引先に対する保証:			
保証総額	121,426	13,814	135,240
実保証額	54,310	11,170	65,480
合計:			
保証総額	¥281,385	¥25,730	¥307,115
実保証額	148,627	20,607	169,234

	単位:百万円		
	2003年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥196,074	¥12,829	¥208,903
実保証額	116,580	10,041	126,621
一般取引先に対する保証:			
保証総額	200,180	6,067	206,247
実保証額	110,834	5,350	116,184
合計:			
保証総額	¥396,254	¥18,896	¥415,150
実保証額	227,414	15,391	242,805

	単位:百万米ドル		
	2004年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	\$1,513	\$113	\$1,626
実保証額	892	89	981
一般取引先に対する保証:			
保証総額	1,149	131	1,280
実保証額	514	106	620
合計:			
保証総額	\$2,662	\$244	\$2,906
実保証額	1,406	195	1,601

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2004年3月31日現在1,642百万円(16百万米ドル)、2003年3月31日現在1,469百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行なっている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれています。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

単位:百万円 単位:百万米ドル			単位:百万円	
2004年3月31日			2003年3月31日	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	¥29,568	\$280	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	¥38,753
日伯紙パルプ資源開発(株)	11,231	106	Marubeni-Itochu Steel America Inc.	16,670
オハネットオイルアンドガス(株).....	10,239	97	日伯紙パルプ資源開発(株)	12,022
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500	71	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	9,534
サハリン石油ガス開発(株).....	6,520	62	Quatro World Maritime S.A.	6,431
Marubeni-Itochu Steel America Inc. ..	6,482	61	P.T. PANTJA MOTOR	6,000
Quatro World Maritime S.A.	4,901	46	Digital Telecommunications Phils.	5,829
(株)スターチャンネル.....	4,200	40	Chemoil Corporation	4,793
ポンタントレインジープロジェクト	3,373	32	ポンタントレインジープロジェクト	4,643
P.T. PANTJA MOTOR	2,995	28	川崎汽船(株)	3,215

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2004年3月31日現在10,999百万円(104百万米ドル)、2003年3月31日現在10,116百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2004年3月31日現在53,940百万円(510百万米ドル)、2003年3月31日現在54,750百万円です。

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.(以下「Copelco」といいます。)の全株式を約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク連邦裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表

仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の保証総額はそれぞれ15,004百万円(142百万米ドル)及び16,689百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額並びに担保等を控除していません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額等の金額は、2004年3月31日現在88,088百万円(833百万米ドル)、2003年3月31日現在101,561百万円です。

当社及び子会社が関連会社及び一般取引先に対して行なっている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされております。伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、本件訴訟は口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)の段階にあり、また訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2004, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for the year then ended (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. The consolidated financial statements of the Company for the years ended March 31, 2003 and 2002, before the restatement described in Note 2 to the consolidated financial statements, were audited by other auditors whose report, dated May 23, 2003, expressed an unqualified opinion on those statements.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the 2004 consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2004 and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

We also audited the restatement of revenue for the years ended March 31, 2003 and 2002 described in Note 2. In our opinion, such restatement is appropriate and has been properly applied.

Our audit also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu.

May 11, 2004

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu